



しあわせ信州

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業** ・ **農村** と **食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

令和7年度実績レポート

令和8年8月

長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和7年度の特徴的な動き・トピックス	9
第2章 本県の農業・農村と食の動向	21
・ 令和7年産農業農村総生産額	
・ 農産物主要品目の令和7年産生産実績	
第3章 重点的に取り組む事項の取組実績	31
第4章 施策の展開別実施状況	41
Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業	
(1) 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	43
ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
イ 新規就農者の安定的な確保	
ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2) 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	48
ア くだもの王国づくりの推進	
イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3) 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	66
ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	
Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	
(1) 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	70
ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2) 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	74
ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	
Ⅲ 魅力あふれる信州の食	
(1) 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	77
ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2) 7 次代を担う世代への食の継承	79
ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	
第5章 地域別の取組状況	81
(1) 佐 久 地域の取組	82
(2) 上 田 地域の取組	84
(3) 諏 訪 地域の取組	86
(4) 上伊那 地域の取組	88
(5) 南信州 地域の取組	90
(6) 木 曽 地域の取組	92
(7) 松 本 地域の取組	94
(8) 北アルプス地域の取組	96
(9) 長 野 地域の取組	98
(10) 北 信 地域の取組	100
第6章 参考資料	103
・ 令和7年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	104

レポートの総括

第4期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく公表することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和7年産の農業農村総生産額(推計)は4,684億円となり、前年と比べて406億円の増加(対前年比109.5%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

➤ 農産物産出額

農産物産出額(推計)は4,184億円となり、前年に比べて394億円の増加(対前年比110.4%)となりました。

これは、野菜の単価の下落や果樹の生産量が減少したものの、米の生産量がわずかに増加したことに加え、全国的な米の需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇したこと、きのこについては主要品目であるえのきたけで生産量が増加したことに加え、きのこの単価も堅調に推移したこと、畜産については豚肉や鶏肉・鶏卵の生産量が増加したこと等によるものです。

➤ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は500億円となり、前年に比べて12億円の増加(対前年比102.5%)となりました。

これは、原料価格の上昇分が加工品の価格に転嫁されることが増えたことに加え、水産においても信州ブランド魚の販売単価が増加したこと等によるものです。

＜長野県の農業農村総生産額（長野県推計）＞

区 分	令和2年 (基準年)	令和6年	令和7年 (県推計値)	前年対比 7年/6年	令和9年 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,579	億円 4,278	億円 4,684	% 109.5	億円 3,700	% 126.6
農産物産出額	3,243	3,790	4,184	110.4	3,300	126.8
農業関連産出額	336	488	500	102.5	400	125.0

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている29指標30項目のうち、第4期計画の令和7年度の目標を達成した項目数は**18**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**26**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した18項目（■は振興計画最終年（令和9年度）の目標を達成した項目）

- 中核的経営体数
- 長野県農村生活マイスターの認定者数
- 果実産出額
- りんご高密度植栽培導入面積
- 全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数
- 施設果菜類等の増収技術導入面積
- 乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数
- 豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率
- 大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率
- オーガニックビレッジ宣言をした市町村数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県産農畜産物等の輸出額
- 6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率
- 水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数
- 売上高1億円を超える農産物直売所の売上高
- 有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）

◆達成指標別進捗状況一覧

令和7年度目標値に 対しての達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	その他	合計
達成指標項目数 (割合)	18 (60%)	8 (27%)	0 (0%)	2 (7%)	2 (10%)	30 (100%)

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)		令和3年 (基準値)	令和7年	令和9年 (目標年)	R7実績値 ／ R7目標値	R7実績値 ／ R9目標値
【I-1】 皆が憧れる 経営体と 人材の確保	1	■中核的経営体数	経営体	計画値 実績値	10,500 10,044	10,700	116%	114%
	2	新規就農者数(49歳以下)	人/年	計画値 実績値	215 212	215	85%	85%
	3	中核的経営体への農地の集積率	%	計画値 実績値	51 43	54	90%	85%
	4	■長野県農村生活マイスターの認定者数	人/年	計画値 実績値	15 6	15	180%	180%
【I-2】 稼げる農 業の展開 と信州農 産物の生 産	5	■果実産出額	億円	計画値 実績値	916 894(R2)	945	109%	106%
	6	りんご高密度植栽培導入面積(新しい化栽培を含む)	ha	計画値 実績値	650 590	680	102%	97%
	7	■全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	-	計画値 実績値	17 17	17	100%	100%
	8	1等米比率の順位	位	計画値 実績値	1 2	1	- (未達)	- (未達)
	9	■施設果菜類等の増収技術導入面積	ha	計画値 実績値	259 238	273	119%	113%
	10	■乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	頭	計画値 実績値	59 52	60	106%	104%
	11	■豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	%	計画値 実績値	80以上 88.1	80以上	118%	118%
	12	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大玉イワナ)	t	計画値 実績値	450 357	485	94%	87%
	13	大規模水稻経営体(10ha以上)におけるスマート農業技術導入率	%	計画値 実績値	42.8 22.9	50	116%	99%
	14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	ha	計画値 実績値	3,288 2,465	3,700	82%	73%
	15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	市町村	計画値 実績値	6 —	10	100%	60%
	16	■農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	か所	計画値 実績値	62 37	66	110%	103%
【I-3】 マーズ に 農 産 物 の 開 拓・拡大	17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	%	計画値 実績値	18 14.6	20	49%	44%
	18	県産農畜産物等の輸出額	億円	計画値 実績値	23.5 17.7	28	106%	89%
	19	■6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	計画値 実績値	110 —	110	123%	123%

施策展開	No.	項 目 (達成指標は 29 指標 30 項目)			令和 3 年 (基準値)	令和 7 年	令和 9 年 (目標年)	R 7 実績値 ／ R 7 目標値	R 7 実績値 ／ R 9 目標値
【Ⅱ－１】 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	20	荒廃農地解消面積※	ha	計画値		1,300	1,300	47%	47%
				実績値	1,329	613			
	21	都市農村交流人口	人/年	計画値		514,000	690,000		
				実績値	198,849	未確定			
	22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	ha	計画値		50,161	50,200	97%	97%
				実績値	49,343	48,511			
23	農村型の地域運営組織（農村 RMO）数	組織	計画値		8	10	88%	70%	
			実績値	—	7				
【Ⅱ－２】 安全安心で持続可能な農村づくり	24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	か所	計画値		115	127	93%	84%
				実績値	57	107			
	25	■水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	か所	計画値		70	84	130%	108%
				実績値	48	91			
	26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	kW	計画値		4,900	5,100	103%	96%
				実績値	4,103	5,058			
【Ⅲ－１】 食の地産地消の推進	27	■売上高 1 億円を超える農産物直売所の数	-	計画値		69	73	122%	115%
				実績値	63	84			
		■売上高 1 億円を超える農産物直売所の売上高	億円	計画値		182	186	157%	154%
				実績値	176	286			
	28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	計画値		73	75	85%	83%
				実績値	69.5	62.1			
【Ⅲ－２】 次代を担う世代への食の継承	29	■有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	%	計画値		36	40	189%	170%
				実績値	28	68			

※ 20 荒廃農地解消面積は速報値であり 9 月頃確定予定。21 都市交流人口は集計中であり 9 月中旬頃確定予定。

＜参考＞ 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標項目数	100%以上	100～90%	90～80%	80～70%	70～60%	60～50%	50%未満	その他
【Ⅰ－１】	4	2	1	1					
	割合	50%	25%	25%					
【Ⅰ－２】	12	9	1	1					1
	割合	75%	8%	8%					8%
【Ⅰ－３】	3	2						1	
	割合	67%						33%	
【Ⅱ－１】	4		1	1				1	1
	割合		25%	25%				25%	25%
【Ⅱ－２】	3	2	1						
	割合	67%	33%						
【Ⅲ－１】	3	2		1					
	割合	67%		33%					
【Ⅲ－２】	1	1							
	割合	100%							
計	30	18	4	4				2	2
	割合	60%	13%	13%				7%	7%

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 「地域計画」のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、ＪＡ職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催したほか、市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームにより、重点支援地域の課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施しました。
- 新規就農者の安定的な確保に向けて、農業農村支援センター、市町村、ＪＡ等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有したほか、県ＨＰ「デジタル農活信州」により、就農に関わる支援情報等を一元的に発信しました。
- 地域内外から担い手を確保し、農地を有効活用するため、農地中間管理事業を活用し、中核的経営体等へ農地の集積・集約化を進めたほか、集落営農の組織化と経営発展に向けて、集落営農組織や市町村等関係者を対象とした集落営農経営発展支援研修会を開催するなどの取組を進めました。
- 多様な担い手を確保するため、農業と福祉の連携促進に向けた地域単位でのお試しノウフクやシンポジウムを開催したほか、未来を担う若い世代へのアプローチとして、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックを活用した情報発信の取組を進めました。

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 果樹では、日本一のくだもの王国を目指し、りんご高密植栽培推進チームによる導入推進や気象災害に強い果樹産地づくり研修会の開催、ぶどう「クイーンルージュ®」プロジェクトチームによる産地ごとの課題解決支援、もも生産への意欲を高めるための「長野県ももフォーラム」開催のほか、防霜ファンの導入支援など災害に強い果樹産地づくり支援などの取組を進めました。
- 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）では、１等米比率全国１位の奪還に向け、斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題解決、県オリジナル品種の生産拡大に向けた「風さやか」の品質向上モデルほの設置や食味コンテストの開催のほか、主要作物の優良種子の安定供給体制の整備などの取組を進めました。
- 野菜では、単収向上による施設果菜類等の生産拡大に向けて、雨よけハウスの導入支援や環境モニタリング装置の貸出し、生産者勉強会を開催したほか、緑肥作物やグリーンな栽培体系（環境にやさしい＋省力）の推進に向けた研修会の開催などの取組を進めました。
- 花きでは、マーケットニーズに応え、計画出荷を着実に進めるため、品種特性の把握や開花調節技術の実証を行うとともに、県産花きの海外認知度の向上と「花のある暮らし」の定着に向けて、海外バイヤーへのＰＲ、学童や社会人等を対象とした花育教室の開催などの取組を進めました。

- **きのこ**では、日本一の生産県として産地の維持を図るため、補助事業を活用して生産資材費の負担軽減を支援したほか、関係団体と連携して県産きのこのPRを行うとともに、環境に配慮した産地形成に向けて、未利用資源等を活用したきのこ培地の試験などの取組を進めました。
- **畜産**では、生産基盤の維持・強化を図るため、補助事業を活用して施設整備や機械導入を支援するとともに、未利用飼料資源の利用促進による飼料自給率向上のための実証調査や研修会開催、特定家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備、特定家畜伝染病検査の実施などの取組を進めました。
- **水産**では、信州ブランド魚の高品質で安定的な生産のため、信州サーモンや信州大王イワナの稚魚の安定供給のほか、冷凍加工技術の検討などの取組を進めました。
- **スマート農業の推進**による生産性向上を図るため、農業支援サービス研修会を開催し、ドローンのフル活用に向けた制度と優良事例を共有したほか、環境モニタリング装置によるデータ共有、活用の支援、ICT技術を取り入れた放牧管理の実証、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化などの取組を進めました。
- **有機農業など環境にやさしい農業**の面的拡大を図るため、熟練有機農業者の栽培技術、病害虫や雑草の防除技術等に関する事例集を作成したほか、有機農業者や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象とした地域内での有機農業の推進に向けた研修会の開催などの取組を進めました。
- **生産力を強化するための品種・技術開発**では、リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好な中生品種りんご「リンゴ長果 36」など県オリジナル品種の開発のほか、秋耕及び中干延長による水田からのメタン削減技術の開発など、地球環境に配慮した持続可能な農業技術の開発や普及に取り組みました。
- **農業生産基盤**では、生産性の向上や農業用水の安定供給に向けて、ほ場整備による区画拡大やスマートフォンによる遠隔操作が可能な自動給水栓の設置、野菜や果樹の安定的な生産と品質の確保に不可欠な畑地かんがい施設の更新、長寿命化計画に基づく基幹的農業水利施設（頭首工、水路橋、サイホン等）の整備などの取組を進めました。

施策展開 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- **県産農畜産物のブランド力向上と県民との意識共有**のため、県産農畜産物や加工食品等の価値を「おいしい信州ふード」として発信するとともに、日本郵便との包括連携協定を活用し「おいしい信州ふード」カタログを県内外の郵便局で配布して通信販売を行ったほか、県内事業者の販路開拓・拡大に向けて、首都圏や関西圏での商談会を開催するなどの取組を進めました。
- **県産農畜産物の輸出拡大**に向けて、輸出相手国との安定的・継続的な取引や消費拡大を目指した長野県農産物等輸出事業者協議会のプロモーション活動を支援するとともに、輸出入事業者の本県産地への招へい、バイヤーへのPR活動を実施したほか、県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組支援などを進めました。

- **地域農畜産物の更なる活用**に向けて、6次産業化等の付加価値向上の取組を推進するため、専門家と連携して事業者の経営改善や販路開拓への支援を行うとともに、食と農に関わる多様な事業者が参画するプラットフォームを活用し、利用資源の活用、県産原材料を活用した新商品の開発に向けて、研修会の開催や商品化の取組支援などを進めました。
- **多様なニーズに対応した流通機能の強化**のため、県産農産物の認知度向上と生産拡大に向け、J Aグループと連携し関西圏卸売市場での知事トップセールス、銀座 NAGANO など県外事務所での市場動向調査を行うとともに、食料システム法及び卸売市場法の一部改正に関する対応などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **守るべき農地が次世代に確実に継承**できるよう、地域の農地利用の在り方を明確にした「地域計画」のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員等を対象とした研修会や現地支援チームによる支援などの取組を進めました。
- **農的つながり人口の拡大**に向けて、農ある暮らし相談センターによる相談活動や県内外でのセミナー開催など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着に向けた取組や、農村の魅力を P R するため信州棚田フォトコンテストや信州棚田ネットワーク情報交換会などを開催しました。
- **農業・農村の多面的機能を持続的に発揮**するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用した農業用水路の泥上げや補修、農地法面等の草刈り、農道の路面維持など地域住民が協働して行う活動を支援しました。
- **中山間地域での農村コミュニティの維持**のため、地域住民が主体となり、農地保全活動や地域資源の活用などに取り組む農村型地域運営組織（農村 R M O）の形成推進やコーディネーターによる地域資源活用のための助言など、伴走支援の取組を進めました。

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- **頻発化・激甚化する自然災害から農村の暮らしといのちを守る**ため、防災重点農業用ため池の防災・廃止工事や流域治水におけるため池を活用した雨水貯留、湛水被害を防止するための排水機場の更新整備、地すべり防止施設の長寿命化の取組を進めました。
- **人口減少下でも将来にわたって農村の暮らしを支えていく**ため、農業用水路における水門の自動化・遠隔化による用水管理の省力化や大雨時の安全確保、農業用水を活用した小水力発電の事例紹介や個別相談による導入支援のほか、連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定の促進に向けた研修会を開催しました。

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消をはじめとしたエシカル消費の推進

- **地産地消・地消地産の推進**に向けて、県産農産物を選んで購入してもらうための地産地消のPRソング、動画を活用したこどもダンスコンテストの開催や、バイ信州パートナー企業・インフルエンサーと連携した情報発信による生産者の応援と地域の活性化に向けた取組を進めました。
- **環境にやさしい農産物等の消費拡大**のため、学校給食における有機農産物などの利用促進に向けて、「地産地消推進コーディネーター」を派遣し生産者と給食事業者との調整を支援したほか、食への関心が高い子育て世代に対する県産農畜産物や環境にやさしい農産物をテーマとした食育などの取組を進めました。

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

- **地域に伝わる食文化を後世に伝える**ため、調理師等に「信州の伝統野菜」の魅力や生産者のこだわりを知ってもらうことを目的とした交流会を開催したほか、SNSや各種メディアにおいて県内外のイベントや農産物直売所の旬の情報を発信するなどの取組を進めました。
- **次代を担う世代に対し、「食」やその背景にある「農」に触れ合う機会を提供**するため、長野県調理師会と連携し、小学校で食育授業「味覚の一週間」を開催したほか、「おいしい信州ふーど」キャンペーン協賛企業と連携した収穫体験などの取組を進めました。

第 1 章

令和 7 年度の特徴的な動き・トピックス

トピック 1

地域計画のブラッシュアップに向け関係団体と連携して支援

○ 地域計画調査分析事業の実施

今後の施策立案の基礎とするため、地域計画の調査分析を行い、「守るべき農地」の考え方を整理するとともに、市町村や地域が抱える課題や必要とする支援などを明らかにしました。また、県農業再生協議会担い手農地部会と連携して、市町村や関係機関を対象に、本調査分析の成果報告を2回実施しました。（9月：中間報告会、2月：最終報告会）

○ 地域計画ブラッシュアップ推進強化期間

県現地支援チームによる支援を集中的に実施するため、令和7年11月から令和8年2月までを「地域計画ブラッシュアップ推進強化期間」としました。この間、現地支援チームが市町村や関係機関との意見交換を踏まえ、課題解決に向けて意欲的に取り組もうとする40地域を「重点支援地域」に設定し、役割分担の明確化やロードマップの作成など、目標達成に向けてより踏み込んだ支援を開始しました。



【現地支援チームによる支援】

トピック 2

担い手の確保・育成を目指して！

○ 農業関係団体の取組をPR

長野県農業士協会、PAL ネットながの、長野県農村マイスター協会の活動する記事を作成し、新聞社のWEBサイトに掲載、各団体活動のPRを行いました。



【親元就農PR記事】



【長野県農業士協会PR記事】

○ 親元就農をPRするWEB記事の掲載

親元就農を促進するため、先輩親元就農者の経験を記事にし、新聞社のWEBサイトに掲載することでPRを図りました。

農業・農村における女性の活躍支援 ～女性活躍に関するアクションプランの推進～

○ 農村生活マイスター27名を認定

女性の社会参画、個々の能力を生かした農業経営や地域づくり活動を促進するため、農村生活マイスターの認定研修を行い、新たなマイスターが誕生しました。

○ NAGANO 農業女子交流会を開催

県域のNAGANO農業女子交流会を開催し、ランチ会やスキルアップセミナー等を実施。参加者同士の情報交換や新たな仲間づくりの場となりました。

(県内女性農業者 14名参加)



【NAGANO農業女子交流会】



【農村女性交流会】

○ 農村女性交流会を開催

農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う農村女性交流会を開催。講演では「観光×農業×食」の取組について学ぶとともに、地域で活動する団体の事例発表や農産物加工品等の販売を通して、情報交換を行いました。(200名参加)

農福連携の認知度向上と取組推進 ～みんなで知ろう 農業と福祉のいい関係～

○ 情報発信の取組を強化

消費者を含めた幅広い層の認知度向上のため、健康福祉部と連携し、県ホームページの充実やWEB・映画館広告、県内商業施設等でのPRイベントの実施などにより、農福連携の魅力を発信しました。



【新たに作成したロゴマーク】



【シンポジウムの様子】

(関副知事がパネリストとして登壇(右から3番目))

○ “ノウフクの日”にシンポジウム開催

農福連携の意義を広く発信し、取組をさらに広げることを目的に、令和7年11月29日(ノウフクの日)に、イオンモール須坂において「ノウフクシンポジウム」を開催しました。

シンポジウムは座談会形式で行い、パネリストと参加者が、農福連携について日頃感じていることや、取組をさらに広げていくためのアイデアなどについて語り合いました。

(農業者、行政関係者等 約50名が参加)

トピック
5

県オリジナル品種「風さやか」のブランド力向上

○ 第5回「風さやか」食味コンテストの開催

長野県産「風さやか」の品質及び生産意欲の向上を図るため、第5回「風さやか」食味コンテストを安曇野市において開催し、応募のあった17名の中から優秀な成績を収めた上位6名を決定しました。

【受賞者一覧（敬称略）】

長野県知事賞	株式会社瀬戸ライスファーム 瀬戸 真一（辰野町）
「風さやか」推進協議会 会長賞	加島 美智代（安曇野市）
「風さやか」推進協議会 優秀賞（4名）	栄屋ファーム 堺澤 博明（駒ヶ根市） 丸山 敏光（松本市） 株式会社おしのファーム 丸山 友幸（安曇野市） 株式会社とざま 宮本 晴男（飯山市）



【食味審査の様子】



【受賞式の様子】

トピック
6

ももの樹を植えて、植えて、植えてまいりましょう!!

本県は「川中島白桃」の発祥地であり、伝統あるももの主要産地として、また関西方面を出荷の中心とした渥場産地として発展してきました。ももは単価の上昇や他品目に比べ初期投資が少ないことから、作れば稼げる魅力的な品目となっている一方、生産者の高齢化による廃園化や老木化が進み、生産量の減少が課題となっています。そこで、ももの生産意欲の高揚と新植・改植を推進するため、「長野県ももフォーラム」を初めて開催しました。また、もも栽培の指導者育成を目的とした研修会を開催しました。

○ ももの魅力を再発見～長野県ももフォーラム～

県内生産者にもも栽培の魅力に気づいてもらい、もも栽培の意欲を高揚させるため、2月13日に「長野県ももフォーラム」を開催しました。県内のもも栽培状況や販売動向、他県の優良産地の取組を共有し、生産者95名を含む152名の出席者に対して、改植の必要性についての意識醸成を図りました。



【長野県ももフォーラム】

○ もも栽培指導者育成研修会の開催

もも栽培の技術指導ができる県の普及指導員やJAの営農技術員を育成するために、摘果、袋かけなどの作業や、せん孔細菌病の防除対策について、研修会を2回開催しました。延べ94名が参加し、基礎知識の習得に取り組みました。



【もも指導者育成研修会】

第16回全日本ホルスタイン共進会への出品

この共進会は、各都道府県から選ばれた優れた乳用牛が一堂に会し、乳用牛の改良成果を競い全国一を選ぶ大会で、5年に1度開催されています。

乳用牛の体形は生産性に影響します。背や足の形がよく年を経ても丈夫でいられそうか、乳房はまとまりよくしっかり腹部に付着しているか、といった観点で評価されます。

第16回大会は、令和7年に北海道で開催されました。39都道府県から386頭が出品され、長野県からは6頭が出品され優秀な成績を収めました。



【新海益二郎氏の出品牛】

出品区	生産者名	名号	結果
第1部 (10～11ヵ月齢)	杉山 三津枝	スギ FB シヤロン	1等賞8席 (17位/29頭)
第10部 (32～35ヵ月齢)	新海 益二郎	ラツキーマーシュ ダーハム ユズボン	優等賞4席 (4位/20頭)
第11部 (36～47ヵ月齢)	(株)三村牧場	ミムラファーム ロツケル バローズ	1等賞3席 (8位/16頭)
第13部 (42～47ヵ月齢)	小林 政幸	スプレンドール ハリエット ローリエ	1等賞1席 (10位/29頭)
第14部 (4歳)	小林 政幸	スプレンドール クラツシャブル アニサ	1等賞7席 (16位/29頭)
第16部 (6歳以上)	(株)三村牧場	ミムラファーム ナオ コントロール	2等賞1席 (13位/18頭)

施設園芸における環境モニタリング装置の導入を支援

施設果菜類の増収技術として、環境モニタリング装置の活用を推進しています。

松本地域では、令和5年度に県が貸し出した5台の環境モニタリング装置と、令和6年度に国の事業を活用し購入した8台の計13台を10名の生産者で運用しています。また、松本地域の取組を参考に南信州地域でも令和7年から国庫事業を活用し、3台の環境モニタリング装置を3名の生産者へ導入し、環境データを取得、比較・検討を行っています。

いずれの地域においても、測定した環境データをもとに、導入生産者の参加した関係者による勉強会や部会全体への取組共有を実施しました。本取組を通じ、栽培環境・管理の違いが環境データ・収量に及ぼす影響等について検討することで、生産者や関係機関を含めデータを栽培へ活用するスキルが向上しました。

本取組は全県の研修会等で共有しており、環境モニタリング装置のグループ導入のさらなる横展開を図ります。



【環境モニタリング装置 (Arsprout)】



【JA 部会全体への取組共有】

有機農業産地づくりの推進～オーガニックビレッジの横展開～

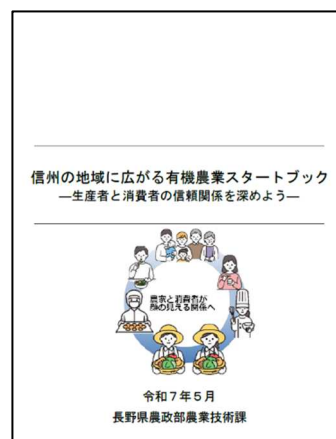
○ 『長野県有機農業先進技術事例集』の作成

県内で活躍する有機農業実践農家の栽培技術、病害虫や雑草の防除技術等を調査・分析し、技術の特徴を事例集としてとりまとめ、公表しました。（水稻6件、野菜5件の事例、有機農業の実践に向けたQ&Aを作成。令和8年3月公表）

○ 全国初！『信州の地域に広がる有機農業スタートブック』の策定・公表

有機農業を地域で広げるためには、消費者が生産者の考えや生産現場を理解し、相互に支え合う「産消提携」が重要です。その推進手法として、生産者や消費者などの地域関係者が団体をつくり、自ら責任を持って運営する「参加型保証システム（PGS）」があります。長野県では、全国で初めてこの仕組みの普及と導入のポイントをまとめた「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を策定しました。（令和7年5月公表）

また、有機農業産地づくり研修会において本スタートブックを活用し、有機農業の面的拡大に向けた産消提携や参加型保証システムの重要性について紹介しました。



【信州の地域に広がる有機農業スタートブック】



【産地づくり研修会の様子】

スマート農業の普及に向けた取組

○ 農業支援サービス研修会を実施

農業者の高齢化と減少が進む中、国では農業者の作業負担軽減や生産性向上を目的に、作業代行・機械レンタルなどを有料で提供するサービス（農業支援サービス）を行う事業者の増加を推進しています。

県では農業支援サービス事業者の育成と活動の活性化を目指し、令和7年度に初めて農業支援サービス事業者向けの研修会を開催しました。県内でも導入事例の多いドローンについて、様々な用途に活用してもらいたい、ということで「農業支援サービス研修会～ドローンフル活用～」と題して研修会を開催しました。

県内でドローン作業の請負を行っている業者2社から優良事例の報告をいただき、（一社）農林水産航空・農業支援サービス協会より「スマート農業普及のカギとなる農業支援サービスの推進について～ドローンを中心に～」と題して基調講演をいただきました。

当日は関係者を含め80名の出席があり、様々な質問が出され、活発な研修会となり、関心の高さが伺われた。今後も現地の要望に沿った研修会の開催に務めてまいります。



【優良事例報告の様子】



【会場の様子】

果樹産地“ながの”を支える畑地かんがい施設の整備

○ 施設の更新整備に併せた散水方式の転換により、維持管理費を低減(長野市 川田長原地区)

川田長原地区は、長野市東部の扇状地に位置し、ぶどう、りんごなど収益性の高い農産物を栽培しています。この果樹栽培の安定生産に不可欠な畑地かんがい施設は、整備後 30 年以上が経過し、管路やスプリンクラーの老朽化とともに、頻繁なポンプ稼働に電気料金の高騰が重なり、維持管理費が増加していることが課題となっていました。このため、老朽化した管路の更新に併せて、加圧散水方式から傾斜地の地形を活かした自然圧散水方式へ転換しました。令和 7 年度からの施設稼働により、ポンプの運転日数は減少し、電気使用量は前年に比べて 30%低減しました。農業用水の安定供給と維持管理費に要する農業者の負担が軽減されたことで、全国を代表する果樹産地の更なる収益の向上が期待されます。



【高所に整備した貯水槽から受益地全体へ自然圧で配水】



【栽培されているシャインマスカット】

大区画化×スマート農業で担い手が営農しやすい基盤を整備

○ 水田の大区画化に併せ、パイプライン化・用水管理の自動化を実現(諏訪市 諏訪平地区)

諏訪平地区では、農家の後継者不足等による農地の荒廃が懸念されていましたが、狭小な区画や水路の老朽化に伴う不安定な用水供給により、担い手への農地の集積・集約化が進まない状況にありました。このため、ほ場の区画拡大を進めることで担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、水路のパイプライン化や自動給水栓の導入により、生産性の向上と用水管理の省力化を図り、農業競争力の強化を推進しています。

全体 36.6ha のうち、令和 7 年度までに第 1 工区 (23.3ha) のパイプライン化工事が完成し、営農が開始されています。また、第 2 工区 (13.3ha) では、令和 8 年度末の完成を目標として区画整理工事が進められており、令和 9 年度から地区全体で担い手による営農が開始される予定です。

特に、第 2 工区では最大 2.0ha の大区画水田が整備されることから、大型機械の導入効果が最大限に発揮できる営農環境が整い、作業の効率化や営農コストの低減が期待されます。



【区画整理工事 施工状況】



【自動給水栓 設置状況】

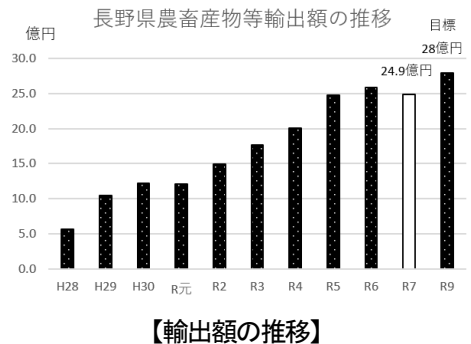
トピック
13

県産農畜産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて～

○ 長野県農畜産物輸出額（県推計値）

令和7年産長野県農畜産物輸出額は24.9億円となり、令和6年産過去最高額25.8億円に次ぐ輸出額を維持しました。

県産農畜産物は、香港・台湾をはじめとするアジア地域の富裕層を中心に、ぶどう・コメ・市田柿・牛肉・もも等の高い品質が評価されています。また、輸出先国の流通事業者やバイヤー等と連携したプロモーション活動や、各国・地域の輸入規制への適切な対応を継続したことにより、輸出額は前年をやや下回ったものの、前年と同水準の輸出実績を確保することができました。



トピック
14

海外におけるぶどう・コメの販売促進活動 ～県産農産物輸出拡大～

○ 香港での「ぶどう三姉妹®」PRを実施

生産者団体等と連携し、県産ぶどうの香港における輸出拡大を図るため、現地小売店等の販売状況を確認するとともに、現地バイヤー等へのヒアリングを実施し、香港の輸入果実の現状や県産ぶどうの評価等について調査した。現地小売店における「長野ぶどうフェア」（10月28日～11月5日）を開催しました。

現地小売業者からは、「クイーンルージュ®」、「ナガノパープル」、「シャインマスカット」を3色揃えられる「ぶどう三姉妹®」のブランディングを評価いただき、高付加価値商品であるため、「房」での販売形態が望ましいという回答を得ることができました。



【バイヤーヒアリングの様子】

○ アメリカ及び台湾での県産米PRを実施

開拓した海外販路を継続拡大させるため、流通事業者や県観光部署等と連携し、アメリカでの販売促進活動等を実施しました。ローカル食文化に焦点を当て、新たにハワイ州ハワイ島内現地小売店での試食販売（12月5日～6日）を行ったほか、本土における販路拡大の可能性を調査し、ヘルシーな日本食に需要が高まる中、将来的に高品質な長野米が入り込む余地を確認できました。

また、台湾ではミドルアッパー層向けの現地小売店にて生産者と連携したおにぎり制作体験イベント（1月31日～2月1日）を開催し、県産米の栽培環境の特徴や品質、食味の良さについて消費者へ直接PRすることができました。



【県産米試食販売の様子】

長野県産米の安定生産・供給と適正な価格形成の推進

2024年からの全国的な米不足・価格高騰を受けて政府による備蓄米の放出が実施され、県内においても2025年3月頃から小売店での品薄や欠品が顕在化し、県民生活に大きな影響が生じたことから、米の生産・流通・消費の各段階における現状・課題を共有し、関係者間の相互理解の促進と対応策の検討を行いました。

○ 長野県産米生産・流通・消費等検討会議の開催

米の生産から流通、販売、消費に携わる関係者を構成員とした検討会議を設置し、7月から2月までの間に計4回会議を開催しました。

○ 共同宣言及び「私のアクション宣言」の表明

県産米を安定的に生産・供給し、生産者と消費者が双方に納得できる価格形成を目指し官民連携による共同宣言を、第4回検討会議において、決議・採択しました。

また、共同宣言の実現に向けて、各々の構成員が行う取組を「私のアクション宣言」として表明しました。

○ 産地と消費者の相互理解のための動画発信

検討会議の中で特に重要とされた、産地と消費者の相互理解の促進に向け、県産米の品質や農業者のこだわりを伝える動画を、長野県広報パートナー4名と連携し、Instagramにて11月に発信しました。(総再生回数：約14万回)



【共同宣言の表明】



【県広報パートナーによる発信】

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

トピック
16

棚田パートナーシップ協定を新たに2件締結

信州棚田ネットワークでは、貴重な文化的景観である棚田を次世代へ引き継ぐため、保全団体が、企業や学校など多様な主体と結ぶ『棚田パートナーシップ協定』を支援しています。

令和7年度は、新たに「飯沼の棚田（中川村）」と伊那食品工業(株)、「稲倉の棚田（上田市）」と(株)KURABITO STAYが協定を締結し、協定数が計16件となりました。

棚田に農業の枠を超えた視点が加わることにより、日常的に行われている営農活動が、観光資源へと生まれ変わり、棚田の新たな楽しみ方の提案や、地域活性化への更なる波及効果が期待されます。



【(株)KURABITO STAY × 稲倉の棚田】

澄んだ空気の中で
棚田を眺めながら
朝食が味わえる棚
田モーニング



【伊那食品工業(株) 協定締結式】
(飯沼の棚田)



【(株)KURABITO STAY 協定締結式】
(稲倉の棚田)

トピック
17

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進

○ 農村RMOコーディネーターによる伴走支援

令和6年度に引き続き県域の農村RMOコーディネーターを設置し、農村RMO形成に取り組む地域協議会の話し合いへの参加、相談の対応、先進事例の情報提供など、農業農村支援センター等と連携し、各協議会の進捗に応じたきめ細かな支援を実施しました。

○ 新たな取組地域の掘り起こし

農村RMOに関心のある地域や市町村に対してヒアリングや事業説明を行い、令和8年度以降に農村RMO形成に取り組む地域の掘り起こしを図りました。



【農村RMOコーディネーターによる
協議会への訪問】



【農村RMO交流会】

○ 農村RMOの交流会を開催

令和8年3月、県内の農村RMO関係者が交流・意見交換するためのイベントを開催し、先進地事例の紹介や各協議会の成果報告を通して、当事者同士の課題共有を図りました。

(参加者数：24人)

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

トピック
18

農村の安全を守る排水機場の更新整備を推進

○ 農地等の湛水被害を防止する排水機場の更新

大雨による増水で、中小河川や排水路から自然排水ができず、内水氾濫が多発する千曲川沿岸では、昭和40年代から県営事業等により29カ所の排水機場を整備して、湛水被害を防止しています。

千曲川沿岸相之島地区では、令和元年東日本台風災害による大きな被害を踏まえて、ポンプ設備の改良による「排水能力の強化」と「運転操作の効率化」を図るとともに、排水機場が浸水しても機能が維持できるよう浸水対策を行い、令和7年度から運転が開始されました。

機能が強化された排水機場で、より効果的に農地や住宅等の湛水被害を防止していきます。



ちくまがわえんがんあいのしま
千曲川沿岸相之島地区（須坂市）
県営農村地域防災減災事業



排水ポンプ能力を強化
 $Q=1.67\text{m}^3/\text{s} \rightarrow 4.17\text{m}^3/\text{s}$



浸水対策を強化
高所（コンクリート土台）に
排水ポンプの駆動装置を
設置

施策展開6 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

トピック
19

地産地消PRソング・動画を活用したイベントや情報発信を実施！

県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化につながる地産地消を推進するため、地産地消PRソング・動画を活用したこどもダンスコンテストの開催やバイ信州パートナー企業と連携した情報発信を実施しました。

○ 「えらんで食べよう信州産」こどもダンスコンテストを開催

県産農畜産物の魅力や地産地消の良さを多くの県民の皆さんに知ってもらう機会とするため、お子さんが親しみやすい地産地消PR曲「えらんで食べよう信州産」を活用し、親子で楽しめるダンスコンテストを開催しました。（9月6日、最終審査8組）



【ダンスコンテストの様子】

○ 小売店や農産物直売所で地産地消PRソングを店内放送

バイ信州パートナーの小売店約100店舗、県内直売所約30店舗で地産地消PRソングを継続的に店内放送しました。

また、デリシア・Aコープと上記取組に係る共同記者会見を実施し、地産地消の促進を呼び掛けました。（8月25日）



【小売店でのデジタルサイネージ放送】

食品企業等と連携した地産地消の取組

○ 企業と連携した体験型地産地消イベント

「おいしい信州ふード」を通じて、関係機関や企業と連携し、県産食材の魅力発信と地産地消の推進に取り組みました。

デリシア提携農場でのアスパラガス収穫体験と信州ハム工場の見学、とうもろこしの収穫体験とジェラート試食、乾麺工場見学とそば打ち体験など、県民が生産現場に触れる体験型イベントを実施しました。これらの取組により、県産食材への理解が深まり、県産品を選ぶ行動の促進や、企業と県民の関わりの拡大につながりました。



【とうもろこし収穫体験】

施策展開7 次代を担う世代への食の継承

食への関心が高い子育て世代への食育

○ 子どもと保護者を対象に地産地消や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施

幼稚園等において、農業体験や地産地消をテーマとした講話、地産地消PRソング「えらんで食べよう信州産」を遊戯に活用するなどの食育活動を実施しました。（6か所合計12回）

なかでも長野市内3か所の幼稚園等では、親子給食を実施し、県産農畜産物や有機農産物を使った豚汁を提供しました。（合計660食）



【親子給食の様子】

第 2 章

本県の食と農業・農村の動向

令和7年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和7年産の県内の農業農村総生産額は、小雨等の影響により果樹を中心に生産量が減少したことに加え、全国的に野菜が潤沢となり葉野菜類を中心に単価が下落したものの、米の需要の増加により販売単価が令和6年産よりもさらに増加したことから、農産物産出額と農業関連産出額ともに増加し、前年の4,278億円を上回る4,684億円（対前年比109.5%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 4,684 億円（農産物産出額 4,184 億円、農業関連産出額 500 億円）

➤ 農産物産出額 4,184 億円（対前年比 110.4%）

野菜の単価の下落や果樹の生産量が減少したものの、米の生産量がわずかに増加したことに加え、全国的な米の需要の高まりにより相対取引価格が大幅に上昇しました。畜産については、豚肉の生産量の増加や鶏肉・鶏卵の単価が堅調に推移し、きのこについては、主要品目であるえのきたけで生産量が増加したことに加え、きのこの単価も堅調に推移しました。

以上などから農産物産出額は増加し、全体では前年に比べて394億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 500 億円（対前年比 102.5%）

原料価格の上昇分が加工品の価格に転嫁されることが増えたことに加え、水産においても信州ブランド魚の販売単価が増加したことなどから、前年に比べて12億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額

区 分	R2年 (基準年)		R6年		R7年①		対前年比 7年/6年	R9年② (目標年)	目標達成率 ①/②
	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %			
農 産 物 産 出 額	3,243	100.0	3,790	100.0	4,184	100.0	110.4	3,300	126.8
米	413	12.7	635	16.8	1,041	24.9	163.9	404	257.7
麦 類	3	0.1	5	0.1	4	0.1	80.0	4	100.0
雑 穀 ・ 豆 類	14	0.4	11	0.3	12	0.3	109.1	22	54.5
野 菜	911	28.1	1,047	27.6	1,003	24.0	95.8	915	109.6
果 実	894	27.6	1,036	27.3	998	23.9	96.3	945	105.6
花 き	132	4.1	157	4.1	160	3.8	101.9	130	123.1
そ の 他 の 農 産 物	59	1.8	35	0.9	43	1.0	122.9	60	71.7
畜 産	269	8.3	280	7.4	323	7.7	115.4	280	115.4
栽 培 き の こ	546	16.8	584	15.4	600	14.3	102.7	540	111.1
農 業 関 連 産 出 額	336	100.0	488	100.0	500	100.0	102.5	400	125.0
水 産	51	15.2	57	11.7	61	12.2	107.0	57	107.0
農 産 加 工	242	72.0	387	79.3	394	78.8	101.8	290	135.9
観 光 農 業	43	12.8	44	9.0	45	9.0	102.3	53	84.9
農 業 農 村 総 生 産 額	3,579	—	4,278	—	4,684	—	109.5	3,700	126.6

農産物産出額、農業関連産出額

- ・ 令和2年と6年の実績は、農林水産省大臣官房統計部公表数値（水産のみ県推計値）
- ・ 令和7年の実績は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値
 - ※農産物産出額は農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計して算出
 - ※農業関連算出額（水産、農産加工、観光農業）は前年度実績を基に県が独自推計して算出
- ・ 四捨五入のため合計が一致しない場合がある

農産物主要品目の令和7年産生産実績

【土地利用型作物】

米	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	31,800	30,600	30,300	30,600 (104.8%)	29,191
生産量 (t)	192,700	187,900	187,900	191,600 (107.2%)	178,652

【7年産解説】

作付面積は、全国的な米不足を反映し、主食用米の作付け増を図ったことから、前年をわずかに上回った。
生産量は、天候におおむね恵まれたことから前年を上回った。
価格は、米不足の影響と需要の増加により、前年を大幅に上回った。

麦	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,750	2,970	2,976	2,897 (93.5%)	3,100
生産量 (t)	8,960	8,630	9,920	9,274 (72.5%)	12,800

【7年産解説】

作付面積は、主食用米への転換が一部で図られ、前年をわずかに下回った。
生産量は、播種期の降雨や一部湿害等の影響もあり、前年をわずかに下回った。
価格は、大麦は前年をわずかに上回り、小麦は前年をわずかに下回った。

大豆	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,960	2,260	2,220	2,170 (98.6%)	2,200
生産量 (t)	2,800	2,870	3,150	2,580 (66.5%)	3,881

【7年産解説】

作付面積は、ブロックローテーション等の取組が行われたものの、前年をわずかに下回った。
生産量は、作付面積の減少や虫害などにより、前年をかなりの程度下回った。
価格は、前年をやや下回った。

そば	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	4,600	4,360	4,470	4,450 (89.0%)	5,000
生産量 (t)	3,960	2,960	2,680	2,490 (71.1%)	3,500

【7年産解説】

作付面積は、前年とほぼ同程度。
生産量は、播種後の降雨による湿害などにより、前年をわずかに下回った。
価格は、前年をわずかに上回った。

【果 樹】

りんご	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	7,410	6,930	6,770	6,640 (97.1%)	6,840
生産量 (t)	135,400	106,900	106,400	106,400 (82.5%)	129,032

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良や降雹被害により計画より減収したが、前年とは同等となった。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、県産品の価格は前年よりもやや上回った。

ぶどう	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,560	2,780	2,870	2,890 (106.1%)	2,725
生産量 (t)	32,300	31,400	32,100	31,300 (97.6%)	32,082

【7年産解説】

作付面積は、他品目からの転換による新規の作付けや新規就農者の増加により、前年をわずかに上回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良や降雹被害により、前年をわずかに下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したものの、例年高単価期の供給が他県と重なり、前年をやや下回った。

なし	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	787	659	644	626 (92.1%)	680
生産量 (t)	15,210	10,897	12,800	11,766 (92.5%)	12,716

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少やぶどうへの品目転換の影響により、前年をわずかに下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良により、前年をかなり下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、県産品の価格は前年よりもやや上回った。

もも	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,020	923	901	868 (94.3%)	920
生産量 (t)	10,300	9,650	11,400	9,560 (94.5%)	10,120

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をやや下回った。
生産量は、干ばつによる肥大不良により、前年から大幅に下回った。
価格は、全国的に供給量が減少したことで、前年よりもやや上回った。

【野菜】

レタス	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	5,760	5,540	5,420	5,492 (96.5%)	5,693
生産量 (t)	182,200	181,500	178,000	180,900 (95.6%)	189,235

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。

生産量は、作付面積の増加に伴い、前年をわずかに上回った。

価格は、盛夏期の野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

はくさい	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,840	2,800	2,790	2,808 (102.9%)	2,729
生産量 (t)	224,200	224,500	225,900	232,400 (101.6%)	228,772

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに上回った。

生産量は、作付面積の増加に伴い、前年をわずかに上回った。

価格は、盛夏期の野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

キャベツ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,440	1,560	1,360	1,331 (88.4%)	1,506
生産量 (t)	61,800	70,000	61,600	60,340 (88.9%)	67,845

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。

価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をかなり下回った。

ブロッコリー	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,050	1,150	1,180	1,203 (107.4%)	1,120
生産量 (t)	10,400	11,400	11,600	9,070 (81.5%)	11,133

【7年産解説】

作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入され、前年をわずかに上回った。

生産量は、高温の影響により単収が減少し、前年を大幅に下回った。

価格は、夏場の安定した需要により、前年を大幅に上回った。

アスパラガス	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	763	545	529	515 (83. 1%)	620
生産量 (t)	1, 830	1, 420	1, 440	1, 433 (66. 2%)	2, 164

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。

価格は、本県産への安定した需要により、前年をわずかに上回った。

トマト	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	327	331	305	289 (88. 9%)	325
生産量 (t)	13, 300	14, 700	13, 000	11, 900 (70. 2%)	16, 962

【7年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により、前年をやや下回った。

生産量は、高温の影響による単収低下と作付面積減少の影響により、前年をかなりの程度下回った。

価格は、生産量の減少に伴い、前年をやや上回った。

きゅうり	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	371	355	352	349 (89. 5%)	390
生産量 (t)	13, 700	13, 100	12, 300	12, 300 (82. 0%)	15, 003

【7年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少の影響があったものの、夏場の気象が安定し、前年から横ばいであった。

価格は、野菜の市場への入荷量が全国的に潤沢であり、前年をわずかに下回った。

【花 き】

キク	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	92	88	81	75 (85. 2%)	88
生産量 (千本)	24, 500	21, 800	20, 500	18, 000 (72.7%)	24, 755

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により輪菊及び小菊でかなり減少した。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年から大幅に減少した。
価格は、全国的に数量不足であったが、需要期の出荷ができない産地もあり、前年をやや下回った。

カーネーション	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	75	66	59	55 (74. 3%)	74
生産量 (千本)	46, 500	39, 000	36, 500	32, 800 (79. 2%)	41, 430

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により、前年よりかなり減少した。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年から大幅に減少した。
価格は、全国的に数量不足であったが、需要期の出荷ができない産地もあり、前年をやや下回った。

リンドウ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	24	21	19	20 (83. 3%)	24
生産量 (千本)	2, 590	2, 150	2, 530	2, 480 (90. 9%)	2, 728

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや増加した。
生産量は、前年よりわずかに減少した。
価格は、全国的な数量不足により前年をわずかに上回った。

トルコギキョウ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	48	43	42	36 (81. 8%)	44
生産量 (千本)	13. 000	12, 700	11, 200	10, 500 (95. 1%)	11, 036

【7年産解説】

作付面積は、生産者の高齢化等により前年よりかなり大きく減少した。
生産量は、高温の影響により前年よりかなり減少した。
価格は、前年並みであった。

アルストロメリア	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	25	26	26	27 (103. 8%)	26
生産量 (千本)	19, 500	21, 000	21, 900	23, 200 (112. 9%)	20, 553

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや増加した。
生産量は、作付面積の増加に伴い、昨年前年よりかなり増加した。
価格は、生産量の増加に伴い、前年をわずかに下回った。

シクラメン	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	17	18	18	17 (106. 3%)	16
生産量 (千本)	2, 000	1, 700	1, 560	1, 350 (63. 5%)	2,127

【7年産解説】

作付面積は、前年よりやや減少した。
生産量は、高温等の影響によりかなり大きく減少した。
価格は、全国的な数量不足により前年をかなり上回った。

【きのこ】

えのきたけ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	77, 230	68, 583	71, 068	74, 622 (97. 2%)	76, 766

【7年産解説】

生産量は、安定した生産により、前年をやや上回った。
価格は、安定した需要が続いた結果、前年をわずかに上回った。

ぶなしめじ	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	51, 965	47, 705	47, 429	46, 480 (90. 2%)	51, 556

【7年産解説】

生産量は、前年をわずかに下回った。
価格は、堅調な動きとなり、前年をかなり上回った。

【畜産】

乳用牛	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	14,800	13,900	13,000	12,700 (87.9%)	14,450
生産量 (t)	90,105	87,045	84,643	82,762 (92.9%)	89,067

【7年産解説】

飼養頭数は、高齢化や担い手の不在、生産コストの増加等による飼養戸数の減少により前年をかなり下回り、これに伴い、生乳生産量も減少した。

生乳価格は、令和7年6月の価格改定後の単価が維持され、前年をやや上回った。

肉用牛	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	20,600	21,400	21,000	21,000 (108.6%)	19,340
生産量 (t)	4,426	4,291	4,299	4,152 (101.1%)	4,106

【7年産解説】

肉用牛経営における繁殖用雌牛等の飼養頭数が減少した一方、肥育牛の飼養頭数が増加し飼養頭数、生産量ともに前年と同程度であった。

和牛枝肉価格は、物価上昇による消費者の生活防衛意識等の高まりにより、相場は依然として軟調傾向で推移している。

豚	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	63,000	53,700	53,000	58,035※ (91.5%)	63,400
生産量 (t)	10,291	8,889	8,461	9,288 (85.0%)	10,928

【7年産解説】

豚枝肉価格は高騰する輸入品の代替や牛肉からの消費シフト等により堅調に推移し、飼養頭数・生産量ともに前年を上回った。

※令和7年は、2025年農林業センサスの実施により、豚、採卵鶏、ブロイラーの調査が休止されたため県推計値

鶏	R2(2020) (基準年)	R5(2023) 実績	R6(2024) 実績	R7(2025)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
羽数 (千羽)	1,355	1,211	1,386	1,388※ (117.7%)	1,179
生産量 (t)	14,287	14,216	14,052	14,063 (101.2%)	13,893

【7年産解説】

飼養羽数、生産量ともほぼ横ばいで推移した。

鶏卵及び鶏肉の価格は、堅調な需要を背景に例年よりも高い水準で推移した。

※令和7年は、2025年農林業センサスの実施により、豚、採卵鶏、ブロイラーの調査が休止されたため県推計値

第 3 章

重点的に取り組む事項の取組実績

重点取組（１）「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,500経営体	12,194経営体	10,700経営体
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	182 人/年	215 人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	51%	46%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	27 人/年	15 人/年

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

中核的経営体への経営発展の支援

【農業経営体の経営改善を支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 40 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち 5 回）
- 不足する農業労働力の確保に向けて、農業者と求職者を 1 日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進（マッチング数 28,271 件）や、お試しノウフクの実施（53 回）や研修会開催（3 回）による農福連携の推進等に取り組み、多様な担い手の確保を推進

中核的経営体への農地集積の促進

【「地域計画」のブラッシュアップ推進】

- 地域ごとの話し合いに基づき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」の継続的なブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員等を対象に研修会や意見交換会等を開催
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施



【地域計画説明会】

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

【就農希望者の習熟度に応じたステップアップ支援】

- 農業農村支援センター、市町村、ＪＡ等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県ＨＰ「デジタル農活信州」により、県、市町村、ＪＡ等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくりニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援

- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

【農業の魅力発見セミナーの開催】

- 農業高校の生徒等を対象として、農業や食に関する理解を深め、将来の農業の担い手候補の育成や、食の重要性などを啓発するため、地域で活躍している青年農業者や農業経営者等の話を聞くセミナーを開催（13回延べ658名）



【セミナーの様子】

【緑の学園研修の実施】

- 農業高校の生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図るため、現場実習（校外学習）の一環として、先進農家での体験実習等を実施（4校44名実施、24戸で受入れ）

【親元就農者支援策等の情報発信】

- 令和5年度、女性農業者、若手農業者、農大生等と意見交換し、親元就農者を始め新規就農者の増加に向けた新たな施策について検討。令和6年度、検討結果を受け、農業のイメージアップを図る動画の作成・配信や県HP「デジタル農活信州」に親元就農者向け支援策、経営継承等に係る情報を追加して情報発信。令和7年度、親元就農者の経験を記事にし、新聞社のWEBサイトへ掲載

重点取組（２）日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億 (2020 年度)	916 億円	998 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	650ha	660ha	680ha

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（４地域）
- りんご高密度植栽培の優良管理ほ場の視察や定植時のポイントなどについて現地で指導する技術者向けに研修会・検討会を開催（７月、８月、１２月 計 151 名）



【高密度植栽培優良事例検討会】

種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 高品質果実の生産に向け、適切な新梢管理や「クイーンルージュ®」の着色向上対策に関する研修会を開催（６月、８月 計 113 名）
- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（６地域）
- 生産者の生産意欲の高揚と技術力向上を図るため、「シャインマスカット」コンクールを実施するとともに、「クイーンルージュ®」のコンクール実施に向けた関係者間での検討会を実施（９月）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、全県を対象とした研修会や地域での指導会を実施（７～２月 ４回 191 名）



【夏季管理研修会】

なし産地・もも産地の生産力強化

- 早期成園化が可能な「樹体ジョイント仕立て」の普及を図るために、「なし省力樹形導入推進検討会」を開催（９月 74 名）
- もも産地づくりの県外優良事例（福島県）の現地調査を実施（６月）
- もも生産への意欲を高めるため、「長野県ももフォーラム」を開催（２月 152 名）
- もも栽培に関する経験が浅い県普及指導員やＪＡ営農技術員を対象に、もも指導者育成研修会を開催（４～６月 ２回 94 名）



【長野県ももフォーラム】

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚や冷蔵庫等の整備を支援（28件 果樹棚 194a 冷蔵庫 12台）
- 信州農業生産力強化対策事業により、簡易雨よけの導入や多目的ネットの設置など災害に強い産地づくりを支援（3団体）するとともに、自動運転草刈機等のスマート農業機械の導入を支援（3団体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（4団体）
- りんご高密度植栽培における高温対策を講じるため、気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、直射日光を遮る多目的ネットの設置について業者からの説明や設置ほ場の視察などを実施（7月 68名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（7月、9月 114名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】



【盗難防止の啓発強化】

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中央卸売市場（本場）でトップセールスを実施
- 海外での認知度向上を図るため、香港の小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施



【大阪市中央卸売市場（本場）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

重点取組（３）「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,288ha	2,703ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	6 市町村	6 市町	10 市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校	28%	34%	68%	40%

1 環境にやさしい農業への転換推進

化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学農薬だけに頼らない総合防除に沿った技術や、有機質肥料等の活用による化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の開発を推進（5 課題）
- 有機農業を地域ぐるみで効果的に進められる参加型保証制度をベースとした取組を拡大していくための「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を公開、化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度の取得を推進（研修会等での周知 10 回）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、市町村や消費者等を対象とした研修会を開催（1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培技術や生分解性マルチの導入・活用に向けた現地実証を支援（4 地区）

農業分野における脱炭素への貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「J-クレジット」の活用検討のため制度等の研修実施（現地実証 2 か所、研修会 1 回）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会 6 件、貸出 21 件）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図る地産地消推進コーディネーターを配置（4名）し、学校給食に有機食材等の地域食材を利用することに課題を抱える市町村へ派遣（4市町村）
- 幼稚園等において、県産農畜産物と有機農産物を使った親子給食を実施（3か所）

有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗を「おいしい信州ふード」ホームページに掲載
- 幼稚園等において、子どもと保護者を対象に地産地消や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施（12回）

重点取組（４）信州農畜産物の輸出拡大

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物等の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	24.9 億円	28 億円

1 共通事項

輸出入事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野フェアの開催、海外市場調査等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（1回）

輸出相手国の検疫などの規制対応した産地づくりを支援

- 県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組を支援（2事業者）
- タイ向け青果物の輸入規制に対応するため、選果こん包施設の衛生証明取得（10施設）及び残留農薬分析実施（10検体）の取組支援

品目団体及び他県産地との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、香港でフェアを開催

2 重点品目事項（ぶどう・コメ・花きの認知度向上、新規販路開拓への取組強化）

ぶどう：香港

- 香港の現地小売業者・国内輸出事業者（計4名）の産地招へい（9月）
- 現地日系小売店における「長野ぶどうフェア」（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）の開催（10～11月、3店舗）
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（3者）
- SNSやインターネット記事を活用した、「ぶどう三姉妹®」やフェアの情報発信
- 現地マーケットの消費者調査（2回）



【ぶどうの園地視察】



【長野ぶどうフェア】



【インフルエンサーYoutube
動画】

ぶどう：シンガポール

- 令和6年度事業のフォローアップとして、小売店での販売促進資材の提供及びマネキン設置、試食販売によるPR活動を実施（5店舗）



【9月末～10月に実施したシンガポールにおけるフェアの様子】

コメ：アメリカ、台湾

- 新規販路開拓に向けたバイヤーとの意見交換・市場調査（令和7年8月、アメリカ本土）
- 県観光部署と連携した副知事トップセールス（令和7年10月、ホノルル）
- 小売店等における県産米の販売促進活動（令和7年12月、ハワイ島1店舗）
- 小売店での生産者と連携した消費者向け販売促進活動（令和8年1月、台湾1店舗）
- 販促活動と連動させたインターネット等を活用した県産米の魅力発信活動
- 実需者（バイヤー）へのヒアリング調査（評価・改善）



【アメリカ本土における市場調査】【ホノルルでの副知事によるPR】 【台湾における販売促進活動】

ネクスト国に向けたマーケティング調査

- タイ、カナダにおけるぶどう等の販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換
- アメリカ本土、オーストラリアにおけるコメの販路開拓に向け、輸出事業者等との情報交換

第4章

施策の展開別実施状況

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

〔産業としての農業振興〕



- 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保
 - ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
 - イ 新規就農者の安定的な確保
 - ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
 - エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保
- 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産
 - ア くだもの王国づくりの推進
 - イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
 - ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
 - エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
 - オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
 - カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進
- 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大
 - ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
 - イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
 - ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
 - エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村

〔暮らしの場としての農村振興〕



- 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり
 - ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持
- 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
 - ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食

〔生産と消費を結ぶ信州の食の展開〕



- 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進
 - ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
- 7 次代を担う世代への食の継承
 - ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,500経営体	12,194経営体	10,700経営体

中核的経営体への支援

○ 経営の安定・発展の支援

【「地域計画」のブラッシュアップに向けての支援】

- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施



【地域の話合いの様子】

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ40回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち5回）

○ 雇用人材の安定確保

【スキルアップ研修の開催】

- 農業法人への就職者が増加する中、農業法人へ雇用されて間もない者を対象にスキルアップを目的とした研修会を開催（受講者：7法人10名）
- 農業の基礎知識等の座学から機械メンテナンス実習、免許取得まで様々な内容で実施（全7回）



【スキルアップ研修の様子】

○ 農業経営における女性の活躍支援

【農村女性交流会を開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う「農村女性交流会」を開催し、互いの活動についての情報交換や講演等を実施（200名参加）

【NAGANO農業女子の取組】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討

- 県内の農業女子による交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やスキルアップセミナーを実施（14 名参加）
- **企業法人の積極的な誘致**
 - 農業参入に関心のある企業の情報を集めるため、農業参入フェアに参加（1 回）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	182 人/年	215 人/年

ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援

【ステップアップ方式による就農支援】

- 農業農村支援センター、市町村、J A等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、J A等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくリニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実

- 新規就農者の中でも、農業技術や経営資産を効率的に継承可能な「親元就農」が年々減少傾向にあるため、農業経営者協会の役員等を対象に、経営継承に関する研修会を開催。経営継承ガイドブックの説明や事例紹介を行い、円滑な経営継承のポイントを参加者に共有



【研修会の様子】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・1名受講）、就農体験研修（6回・48名受講）、農業機械利用技能研修（9回・92名受講）等を開催
- 農業大学校において、県内の先進的な農業者の元でより実践的な農業技術及び知識の習得を図る現地体験実習や、学生自ら学びを深めるプロジェクト活動などの実践的なカリキュラムにより、本県農業を支える人材を育成（農学部卒業生の県内農業分野定着率 89.4%、県内就農率 48.9%）
- 県内外からの意欲ある学生を確保するため、銀座 NAGANO 等を活用した県外向けの説明会開催のほか、農業大学校のない北陸3県、東京都を含む県内外の高校へ直接訪問し、入学生確保に向けた学校 PR を実施（訪問高校数 62 校）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	51%	46%	54%

「地域計画」のブラッシュアップ推進

- 県段階の連絡会議の開催（1回）
- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施

地域内の農業を担う者の確保

○ 各地域の担い手の明確化と確保・育成を推進

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 40 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（専門家派遣のうち 5 回）

【中間管理機構と連携した企業相談対応】

- 県内に参入を希望する企業からの相談に農地中間管理機構と連携して対応（3 企業）

○ 小規模農業の営農活動を支援

【中山間地域農業直接支払事業による支援】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、地域の農業者が共同して栽培から加工販売（棚田米、大豆等）までを行う活動等を支援（944 協定・協定面積 8,853ha）

「地域計画」に沿った農地集積の推進

○ 農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積を推進

【農地の集積・集約化を推進】

- 借受実績：4,761.5ha・前年対比255.1%、貸付実績：5,029.2ha・前年対比233.5%
- 農地整備事業との連携（19市町村28地区（完了地区を含む）で中間管理権を設定）等の実施により、集積・集約化を推進

○ 集落営農の組織化と経営発展の推進

【集落営農経営発展支援研修会の開催】

- 集落営農組織の代表者や市町村等関係者を対象として、先進組織の事例発表や、制度開始となったインボイス・経営改善に向けたカイゼン手法について学ぶ、集落営農経営発展支援研修会を11月に開催

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6人/年	15人/年	27人/年	15人/年

半農半Xなど農ある暮らしの支援

- 農ある暮らしを支援する県の活動を地域でサポートする地域の農業者や農ある暮らし実践者等を「農ある暮らし地域サポーター」として登録（9地区45名）
- 市町村や住民グループ等からの依頼に対する実践活動を支援（5回派遣、72名参加、市民農園の栽培管理セミナー土づくり講習会、お米の収穫祭、農ある暮らし魅力の話等）



【地域サポーターによる講習会】

農業・農村における女性の活躍支援

【農村生活マイスターの認定】

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスターを認定（27名）



【認定証授与式】

農業分野と福祉分野の連携の促進支援

- 地域単位でのお試しノウフクの実施（9地域53回）と研修会の開催（2地域3回）
- 農福連携の意義を広く発信し、取組をさらに広げることを目的に、健康福祉部と連携し、「ノウフクの日」である11月29日にシンポジウムを開催（1回）

未来を担う若い世代へのアプローチ

- 将来の就職先として農業が選択肢に入るよう、農業法人に就職した方々にスポットを当て、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックを就農支援情報WEBシステム「デジタル農活信州」に掲載し、継続して情報発信



【農業の仕事がわかる！中高生のためのガイドブック】

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	916 億円	998 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	650ha	660ha	680ha

果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化

○ りんご

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4 地域）
- りんご高密度植栽培の優良管理ほ場の視察や定植時のポイントなどについて現地で指導する技術者向けに研修会を開催（7 月、8 月、12 月 計 151 名）



【高密度植栽培基礎研修会】

○ ぶどう

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6 地域）
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（6 月、8 月 計 113 名）
- 生産者の意欲と技術力の向上を図るため、「シャインマスカット」コンクールを実施するとともに、「クイーンルージュ®」のコンクール実施に向けた関係者間での検討会を実施（9 月）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、各地域での指導会を実施（7 月、8 月、2 月 4 回）



【「シャインマスカット」コンクール】

○ なし

- 早期成園化が可能な「樹体ジョイント仕立て」の普及を図るために、「なし省力樹形導入推進検討会」を開催（9 月 74 名）

○ もも

- もも産地づくりの県外優良事例（福島県）の現地調査を実施（6 月）
- もも生産への意欲を高めるため、「長野県ももフォーラム」を開催（2 月 152 名）
- もも栽培に関する経験が浅い、県の普及指導員や J A の営農技術員に向けてもも指導者育成研修会を開催（4 月、6 月 2 回）



【なし省力樹形導入推進検討会】

果樹産地基盤強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚や冷蔵庫等の整備を支援（28件 果樹棚 194a 冷蔵庫 12台）
- 信州農業生産力強化対策事業により、簡易雨よけの導入や多目的ネットの設置など災害に強い産地づくりを支援（3団体）するとともに、自動運転草刈機等のスマート農業機械の導入を支援（3団体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（4団体）
- りんご高密度植栽培における高温対策を講じるため、気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、直射日光を遮る多目的ネットの設置について業者からの説明や設置は場の視察などを実施（7月 68名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（7月、9月 114名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】



【盗難防止の啓発強化】

県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

○ 県産果実の認知度向上と消費拡大

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中央卸売市場（本場）でトップセールスを実施（9月）
- 海外での認知度向上を図るため、香港の小売店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施（10月～11月）



【大阪中央卸売市場（大阪青果）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

○ 「おいしい信州ふーど」の取組による魅力発信

- 「おいしい信州ふーど」ホームページにより、県産農畜水産物の旬の話題やイベント情報などを発信
- 魅力発見ガイドや農産物直売所マップの配布など、資材を活用したPR
- 協賛企業の連携による「おいしい信州ふーど」キャンペーンの活動として、新聞紙面で農畜水産物の魅力や農産物直売所の情報を発信（年9回）

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

＜共通事項＞

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
7	全国トップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	17	17

＜土地利用作物（米・麦・大豆・そば）＞

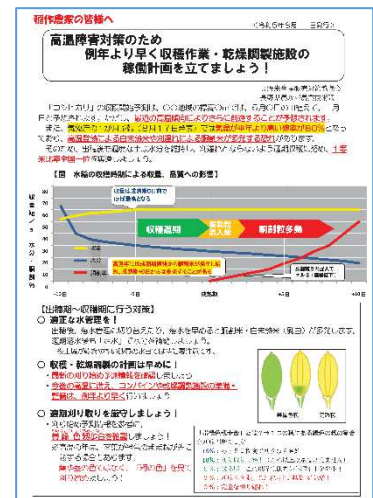
達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
8	1 等米比率の順位	2 位	1 位	2 位	1 位

※農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1 等～3 等）したもののうち、1 等米が占める割合

消費者、実需者から求められる穀類生産の推進

○ 米の生産振興

- 1 等米比率全国 1 位を奪還するため、斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題に対し重点プロジェクトチームによる活動を実施（10 地域）
- 高温障害対策のチラシデータを作成、配布するほか、JA 全農長野と連携して新聞広告による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施（4 回）
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1 回、107 名）
- 需要が拡大している米粉用米について、国庫補助事業を活用し、米粉用米加工施設の設置を支援（米粉用米作付面積（R6 年 31ha⇒R7 年 36ha））



【作成した高温障害対策チラシ】

○ 麦・大豆・そばの生産振興

- 小麦の品質向上を図るため、適正な追肥及びコムギ赤かび病の防除を徹底するためのチラシを作成し、周知（各 1 回）
- 県産の大豆、そばの生産拡大及び品質向上を図るため、県内の JA 技術員や普及指導員等の指導者に対して、当面の課題とその対応策、栽培技術等についての研修会を実施（1 回）

県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大

○ 生産拡大と品質向上

- 【米】 水稻「風さやか」の品質向上モデル実証ほを設置（１か所）
- 【麦】 小麦加工品質検討会において、ＪＡ・実需者と情報交換を実施（１回）
- 【麦】 県産小麦品質向上・生産拡大支援事業により、タンパク含量の確保を図る取組を支援（約 4,900t）
- 【麦・大豆・そば】 ＪＡ技術員及び普及指導員を対象とした生産拡大・品質向上研修会等を開催（研修会 1 回、麦作検討会 1 回・延べ 69 名）

○ 県オリジナル品種「風さやか」のＰＲ

- 第５回「風さやか」食味コンテストを開催し、17 点の応募の中から上位 6 名を表彰
- 風さやかの試食、販売イベントを開催（２か所）



【審査員による官能審査（食味コンテスト）】

需要に応じた水田の活用方法の検討

- 水田におけるそば（２期作）の収量性を確保するため、排水対策などによる生育、収量などを調査するほ場の設置（１地区）を支援

主要農作物種子の安定供給体制の整備

- 優良種子生産を推進するため、種子場産地が導入する機械の購入支援（１産地）

農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

- 農業者自らが自然災害や価格下落等のリスクに備え、経営安定を図るため、「収入保険制度」や「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」を会議などで周知

<野 菜>

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	259ha	308ha	273ha

露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展と生産力強化品目の振興

○ サニーレタス

- 野菜花き試験場が 2024 年に育成した「トリプルレッド」(長・野 60 号)の普及拡大に向けた現地検討会を開(8 月 35 名)

○ 白ねぎ

- 信州農業生産力強化対策事業により、省力化・規模拡大につながる収穫機や皮むき機、育苗ハウスの導入を支援(4 件)



【トリプルレッド(長・野 60 号)の現地検討】

○ ジュース用トマト

- 生産力強化と品質向上に向けた「ジュース用トマト生産力向上共進会」を開催(出展 9 会場)
- 収穫作業の軽労化につながる「手振るい一挙収穫法」動画マニュアルの作成及び配布

○ ブロッコリー

- 現地で課題となっている「ブロッコリー黒すす病」の対策に向けた現地事例調査の実施と調査結果の共有(1 月)

単収向上による施設果菜類等の生産拡大

○ 雨よけ施設化の推進

- 品質向上と長期安定出荷を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業、及び信州農業生産力強化対策事業により、雨よけハウスの導入を支援(アスパラガス 3 事業)

○ アスパラガス

- 作業姿勢の改善効果や土壌条件に左右されず高単収が期待できるアスパラガス柵板式高畝栽培に関する研修を開催(7 月 70 名)



【アスパラガス柵板式高畝栽培の研修】

○ トマト

- 長期安定出荷を図るため、強勢台木接木の活用推進に係る研修会を開催(8 月 39 名)

○ きゅうり

- 生産力強化と品質向上に向けたきゅうり生産力向上研修会を開催(8 月 59 名)

○ 施設園芸におけるスマート農業技術の推進

- 環境モニタリング装置 10 台を同一地域・同一品目農家へ貸出し、ハウス環境データを生産者間で共有する体制の構築及び維持を支援(2 地域)
- 環境モニタリング装置を活用した生産者勉強会等を開催(3 回 72 名)

環境にやさしい農業への転換推進

- 化学肥料削減効果が期待できる緑肥作物や、グリーンな栽培体系（環境にやさしい＋省力）の推進に向け、環境にやさしい農業推進研修会を開催（6月 30名）



【環境にやさしい農業推進研修会】

地域に適した野菜品種の選定と信州の伝統野菜・特産品目の振興

- **地域に適した優良品種の選定**
 - 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目 28か所）
- **信州の伝統野菜の生産振興・認知度向上**
 - 信州の伝統野菜の保存・継承のため、伝承地栽培の品種を認定（1品種）
 - 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上に向け、小学校等での栽培を通じた食育を支援（8地区 12校）
 - 地域のイベント等で活用する、信州の伝統野菜 PR リーフレットを作成（5,500部）
- **薬草の生産振興**
 - 県内生産者と実需者とが情報交換を図り、生産振興につなげるため、生産振興情報交換会を開催（2回 57名）

<花 き>

マーケットニーズに応える適期出荷と新たな需要の創出

- **マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及**
 - 計画出荷を着実に進めるための品種特性の把握（4か所）や開花調節技術の実証（2か所）
 - 高温期の品質保持に向けた日長制御技術の実証（1か所）及び検討会を開催（9月、1月 121名）
- **県産花きの海外認知度向上と「花のある暮らし」の定着**
 - 認知度向上と販路拡大のための海外バイヤーへの PR（10月、3名）
 - 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（14か所 367名）

<きのこ>

高品質・高収量な産地の確立

- **きのこの安定生産にむけた若手指導者の育成**
 - 高品質・安定生産推進のため、きのこ各品目の課題への対応策やきのこ新品種・新品目に関する研修会を開催（2月 64名）
 - きのこ若手技術職員を対象とした研修会の開催（12～3月）

経営の改善による持続的な産地の推進

○ きのか生産者の経営における個別課題解決に向けた支援

- きのか県域支援チームによる現地栽培指導巡回の実施（6月、7月 2月）
- きのか生産資材価格高騰分の一部を助成（申請者のべ156者）

環境に配慮した産地の推進

○ 地域の未利用資源利用を活用したきのか培地の試験・検討

- 輸入原料に依存しすぎない資材への転換、地域内循環型農業を進めるため、竹および酒粕等を活用したきのか培地試験の実施



【赤ワイン粕を利用した
培地試験（ぶなしめじ）】

消費者から信頼される産地の維持

○ 安全・安心な生産のため、国際水準GAPへの取組を推進

- きのか生産における異物混入のリスクと事例についての研修会実施（1回 55名）

新たな商品の創出による消費拡大への取組

○ 企業や関係団体と連携した加工品や県産きのかのPR

- 長野県きのか品評会受賞作品の展示やナガノきのか大祭 2025 の開催支援、健康増進課との連携したイベント開催による魅力的で高品質な県産きのかのPRを実施（8月～11月）

<畜産>

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
10	乳用牛の1戸あたりの平均飼養頭数	52 頭	59 頭	62.6 頭	60 頭
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	94.0%	80%以上

飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

○ 豚熱及びアフリカ豚熱への対応

- 飼養豚に対する豚熱ワクチンの接種及び免疫付与状況の確認検査を実施（接種約 130 千頭・検査 1,229 頭）
- 野生いのししの感染状況を把握するため、野生いのしし群における豚熱及びアフリカ豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（908 件）するとともに、豚熱経口ワクチンを県下に散布（計画散布：24,000 個）

○ 高病原性鳥インフルエンザへの対応

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査延べ 60 戸、強化モニタリング検査 14 戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（10 件）

○ **危機管理体制の整備**

- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（9回）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（4回）



【北アルプス地域防疫演習】

新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化

○ **畜産クラスター事業による機械導入や施設整備**

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、養豚飼養管理施設の整備を支援（2協議会）
- 収益性の向上を目指し、飼料収穫機等の導入を支援（7協議会）

○ **食肉処理施設の整備等**

- 北信食肉施設の排水処理施設の整備を支援
- 松本食肉施設の移転・新設が断念されたことを受け、畜産業の持続的な発展に向けて必要な取組を検討するため畜産振興検討会議を開催（2回）

○ **乳用牛**

- 血液生化学検査や飼料分析を実施するとともに、飼養管理技術面の課題を検討する牛群ドックにより、生産性の向上を支援（46戸）

○ **肉用牛**

- 信州プレミアム牛肉「脂肪の質」向上対策事業において、代謝プロファイルテスト（7戸）、繁殖健診（10戸）を実施したほか、脂肪の質の向上や飼養管理技術に関する研修会を開催（1回）

○ **豚**

- こだわりのある豚肉の生産を推進するため、畜産試験場が生産した液状精液を供給（1,800本）
- 養豚生産力強化支援事業により、生産力の強化に向けた慢性疾病の早期発見と飼養衛生管理の実践方法に関する研修会を開催（1回）

○ **鶏**

- 地鶏振興のため、信州こだわり地鶏生産推進事業の実施等により、長野県産オリジナル地鶏の素ヒナを供給（26,575羽）

環境に配慮した畜産経営

- 畜産環境技術研究所の職員による畜産環境調査及び技術指導（1件）
- 家畜排せつ物等支援チームによる畜産農家への巡回（260戸以上）

飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営

○ 地域一体となった飼料増産の推進

- 耕種農家との連携による飼料増産に取り組む地域へ飼料生産機械を無償で貸し出し、耕畜連携体制の強化を支援（延べ4地域）



【貸出機械でのソルガムの収穫作業】

○ 公共牧場の機能強化に向けた実証と研修会の開催

- ICT技術等を活用した省力的な放牧管理の実証試験を実施（1か所）

○ 未利用飼料資源の利用促進

- 未利用飼料資源のマッチングに向けた実証調査の実施（2か所）及び研修会の開催（2回）

消費者に訴求する生産手法の拡大

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場認定制度により、農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定（認定農場144戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場6戸、生産工程管理ができている上級農場7戸）

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所が畜産農家への定期的な立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

<水 産>

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357 t	450t	424t	485t

信州ブランド魚等の安定生産支援

○ 稚魚の安定生産・供給

- 養殖業者の需要に基づき、信州ブランド魚の稚魚を供給
(信州サーモン 46.8 万尾、信州大王イワナ 9.3 万尾)
- 信州ブランド魚の安定供給に向けて、生産量を確保 (信
州サーモン 407 トン、信州大王イワナ 17 トン)



【信州サーモンの稚魚】

○ 養殖技術指導の実施

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚
病対策や飼育管理向上のため、養殖業者に対する技術指
導を実施 (510 件)

信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州ブランド魚の小規模宿泊施設等による需要拡大を
目指し、フィレー等の冷凍加工品を製造する際の最適な
冷凍加工方法について検討



【冷凍後の信州サーモン刺身】

内水面漁業の活性化

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 支流から本流へ降下するイワナを釣りの資源として有
効に活用するため、豪雨などによる出水に伴う河川工事
などで河床が平坦化して魚類が生息しにくくなったと
思われる河川に人工的な構造物を設置して、生息場所と
なるか検証



【河川内に設置した石組みの
人工構造物】

○ **食害防止対策の推進**

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（10 団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制のため、漁業協同組合と協働し、ドローンを用いてカワウの巣にドライアイスを投下し、処理を行ったほぼ全ての卵の孵化を抑止



【ドライアイスを投下したカワウの巣】

諏訪湖漁業の振興

○ **諏訪湖の資源量等の調査**

- 湖内ワカサギ資源管理に生かすため、魚群探知機による資源量調査を実施（6～11 月）
- ワカサギ親魚を生きたまま採捕し水槽内で産卵させる水槽内自然産卵方法の導入を検討

ウ 農村 DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
13	大規模水稻経営体における スマート農業技術導入率	22.9%	42.8%	49.7%	50%
25	水門を自動化・遠隔化した 農業水利施設の箇所数	48 か所	70 か所	91 か所	84 か所

スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- スマート農業アドバイザーを派遣し、ドローンやラジコン草刈機の導入に係る指導・助言を実施（1 件）
- 農業支援サービス研修会を開催し、ドローンのフル活用に向けた制度と優良事例を紹介（1 回）

<土地利用型作物>

- 作業の効率化や生産性の向上等に向け、畦畔草刈機、水田除草機に係る研修会を開催（研修会 2 回）

<野菜>

- 施設内環境を把握するための環境モニタリング装置によるデータ共有体制の維持・データ活用の取組を支援（2 か所）
- 野菜栽培の省力化につながることを期待されるスマート農業機器（自動運搬機、スマートグラス、環境モニタリング装置等）の実演会を開催（1 回）

<果樹>

- 労働生産性の向上に向け、作業の省力化となる自動運搬車等の実演会の開催（2 回）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT 技術を取り入れた放牧管理を実証（1 か所）

スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、大雨時の迅速な水門操作と作業時の安全性を確保するため、農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化を実施（20 か所）



【自動化した角名樋場分水工（茅野市）】

Ⅱ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,288ha	2,703ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	6 市町村	6 市町	10 市町村

有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

【認証制度の推進】

- 信州の環境にやさしい農産物を認証（354 件 1,841ha うち新規 41 件 41ha）

【化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組の推進】

- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証地区 4 か所、研修会 1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知 10 回）
- 環境にやさしい農業を志向する農業者が行う、先進農家の視察等の取組を支援（4 事業 208 千円）

【有機農業の推進】

- 熟練有機農業者の栽培技術、病虫害や雑草の防除技術等に関する調査による事例集作成（水稻 6 件、野菜 5 件）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（飯綱町、飯田市、佐久市、伊那市、長和町）
- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶ「オーガニック・アカデミー」を開催（4 回・11 講座、20 名参加）
- 有機農業者や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、地域内での有機農業の推進に向けたみどり戦略における特定区域等をテーマとした産地づくり研修会を開催（1 回・34 名参加）
- 長野県有機農業プラットフォームの会員（令和 8 年 3 月末現在 815 名）が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農業で生産された農産物の給食の試行の取組を支援（4 事業 230 千円）

【有機農業の新たな認証制度の検討】

- 有機農業のさらなる推進に向け、新たな認証制度の実施に向けて消費者等へのアンケート調査の実施（201件）
- 有機農業を地域ぐるみで効果的に進められる参加型保証制度をベースとした取組を拡大していくための「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」を公開

○ 農業分野におけるゼロカーボンへの貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「Jクレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証2か所）
- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会6件、貸出21件）
- 四県サミット共同宣言に基づく4%イニシアチブの取組を推進するため、情報交換会への参加及び地域連携現地研修会の開催（打合せ会議1回、情報交換会1回、現地研修会1回）

安全安心な農産物の生産

○ GAPの推進

- 農業者等の国際水準GAP認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援（6件）
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準GAPに対応可能な職員を育成（7名）

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催（1回）
- 県内の病虫害雑草防除対策をまとめた長野県農作物病虫害・雑草防除基準の編集・公開

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（7品目（パセリ、くるみ、マルメロ、くり、センブリ、ブルーベリー、ヘーゼルナッツ）各1剤）

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 関係部局等が連携し、食品表示に関する監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

<土地利用型作物>

- 難裂莢性で青立ちが少ない大豆早生品種「東山 239 号」を開発
- ダイズシストセンチュウ抵抗性を有し大豆ミート適応性の高い晩生品種「東山 241 号」を開発
- 小麦出穂期を幼穂長及びアメダス気象データから予測する技術を開発



【大豆「東山 241 号」】

<果樹>

- リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好な中生品種りんご「リンゴ長果 36」を開発
- 良食味で病害に強い日本なし新品種「天空のしずく」の結実特性と適正着果条件を解明
- 挿し木繁殖が困難なもも台木において、大量増殖を可能とする挿し木繁殖法を確立
- モモせん孔細菌病に効果が高い新規系統の殺菌剤による強化防除体系を策定
- ぶどう「クイーンルージュ®」の反射シート利用による着色向上技術を開発
- なし「幸水」における DMI 剤に頼らないナシ黒星病とナシ赤星病の安定防除体系技術を開発
- ぶどう「シャインマスカット」の花蕾異常（未開花症）の影響を軽減する房づくり技術を開発
- 摘花剤の散布基準となるりんごの満開期を簡便に把握する手法を開発
- りんご「シナノホッペ」における摘花剤の散布適期を解明
- ぶどう「シャインマスカット」における植物成長調整剤を用いた省力的な新梢管理技術を開発
- なしの低温発芽性花粉の特性解明と低温環境下におけるなし「天空のしずく」の人工受粉の有効性を評価



【りんご「リンゴ長果 36」】

<園芸>

- 果菜類における低圧ミストによる温湿度制御技術等、低コストな環境制御技術を開発
- 生産性向上を目的とした強勢台木品種によるトマトの生育制御、高温期草勢維持技術を確立
- きのこと主要病害菌検出技術を開発

<畜産>

- 繁殖成績を向上させる豚用精液の希釈方法を解明
- アニマルウェルフェア対応型施設による生産性及び快適性の両立を検証

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

<土地利用型作物>

- 秋耕及び中干延長による水田からのメタン削減技術を開発
- 斑点米カメムシ類の発生動態の解明と対策技術を開発

<果樹>

- 高温条件が着色良好なりんご「秋映」・「シナノホッペ」の生態と果実品質に及ぼす影響を解明
- 温暖化がりんご園におけるモモシクイガの発生動態に及ぼす影響を解明
- 南信地域のなし園におけるナシヒメシクイの発生状況および温暖化の影響を解明
- モモせん孔細菌病に効果が高く、薬剤抵抗性の発達リスクが低い新規殺菌剤の有効性を解明
- かきにおける新規交信かく乱剤フジコナコンの防除効果を検証
- 有機リン剤の登録失効に対応するため、りんごのカイガラムシ類に有効な薬剤を選定
- ぶどう及び核果類の主要害虫に対し、有機リン剤、ネオニコチノイド系薬剤と異なる系統の有効薬剤を選定

<園芸>

- 秋定植して無加温栽培が可能な花き品目を選定
- 景観緑肥ハゼリソウを利用したレタスの減肥栽培技術を開発

<畜産>

- アニマルウェルフェア対応型施設による生産性および快適性の両立を検証（再掲）
- 牛ふんペレット堆肥によりレタスの減肥栽培ができることを実証
- 県内 23 農場の牛ふん堆肥に含まれる肥料成分と肥効特性を解明

○ 農業分野の知的財産の保護・活用

- 県国内における県育成品種 4 件の品種登録を出願（水稻「信交 559 号」（風きらり）、りんご「リンゴ長果 36」、大豆「東山 239 号」、「東山 241 号」）
- 中国における県育成品種に関連する商標登録を取得（ぶどう「長果 G11」：1 商標）
- 知的財産権に対する理解向上のための啓発活動を実施（研修会：7 回）
- フリマサイトや海外の商標データベース等の定期的な監視による権利侵害及び冒認出願防止対策を実施（毎月）

○ 生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

- スマート農業技術などの生産性向上に係る技術や、持続可能な農業技術の更なる普及を図るため、農業農村支援センターで農業者を対象とした研修会・講習会を開催（通年、研修会・講習会 2,632 回）

○ 大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援

- 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上するため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を推進（通年、新規取組 11 経営体）

○ 産地などが抱える課題解決

- 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、JA や市町村等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催（通年、63 回、延べ 925 名参加）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施（再掲）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 か所	62 か所	68 か所	66 か所

スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う営体育成基盤整備事業等を実施（11 地区）



着工前



竣工

【大型機械に対応したほ場の区画拡大を行った上原地区（大町市）】

産地がめざす高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備

- 野菜や果樹の安定的な生産と品質の確保に不可欠な畑地かんがい施設の更新と農道整備を実施（10 地区）



【畑地かんがい施設等の整備で品質の高いレタスの生産が可能となった南牧野辺山地区（南牧村）】

用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行うかんがい排水事業等を実施（17 地区）



【目地部からの湧水流入状況と工事完了後の北の沢隧道（豊丘村）】

施策展開3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	18%	8.8%	20%

購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化

○ 信州プレミアム牛肉フェアの開催

- 「第8回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区 38 店舗（京都 28 店舗、大阪 1 店舗、滋賀 1 店舗、奈良 1 店舗、和歌山 5 店舗、岡山 2 店舗）で開催（令和 7 年 11 月 10 日～12 月 9 日）



【信州プレミアム牛肉フェア】

○ 日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行

- 日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 972 局）



【新たに作成したカタログ】

マーケットニーズに応えた商談会の開催による販路開拓・拡大

○ 「おいしい信州ふード発掘商談会 in 東京」の開催

- 東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む展示商談会を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
 - ・開催日：8 月 28 日
 - ・出展事業者数：99 者、来場バイヤー数：718 名



【商談会会場の様子】

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	24.9 億円	28 億円

輸出事業計画等の作成支援

- 輸出拡大に向け、農林水産大臣が認定する「輸出事業計画」（生産、製造、加工又は流通の合理化、高度化その他の改善を図るための事業計画）の作成支援（3 事業者（変更含む））
- 農林水産省の「大規模輸出産地モデル形成等支援事業」を活用し、既存・新規海外市場への県産青果物の輸出拡大に向け、現地での販売促進活動等に加え、生産・流通体系の転換を実施する事業者の取組を支援（2 事業者）

品目団体、JFOODO等との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、台湾・タイでフェアを開催
- 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）が作成した海外向け青果物PR資料（ポスター、POP等）を活用し、タイ・台湾・シンガポールにおけるフェアで活用

輸出関連事業者との連携強化による県産農産物の販売促進

○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各1名設置し、現地における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、米国、香港、台湾、シンガポール、タイにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催（9回）
- 生産者・事業者等が自ら行う海外での売り込み活動への支援（6者）



【台湾での長野フェア】

○ 海外バイヤー等招へい・商談会の開催

- 農産物等の輸出拡大を図るため、商談会の開催や、現地小売店のバイヤー・輸出事業者を産地に招へいし、産地視察・意見交換を実施（シンガポール：1回）

輸出先国の輸入規制に対応した産地づくり

- 輸出先国のマーケット情報や輸入規制など最新情報を提供する輸出セミナーを開催し、輸出に取組む生産者の掘り起こし（1回）
- 県産青果物の新規販路開拓や耕作放棄地活用による産地面積拡大等、マーケットニーズに対応した輸出向け産地づくりの取組を支援
- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新（10施設・5品目）及び輸出前の残留農薬検査の実施（10検体）を支援
- 植物検疫・残留農薬基準に係る情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会専用ホームページにより周知

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	—	110%	135%	110%

6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの推進

- 農産物の6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けて、経営戦略の策定や実行を専門家と連携して支援するとともに、農業者等のスキルアップに向けた研修会や加工施設の視察を開催（支援対象者：6事業者、研修会の開催：10回）



【専門家による支援】

食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、未利用資源の活用、県産原材料を活用した新商品の開発に向けて、研修会の開催や商品化の取組を支援（研修会等の開催10回、開発商品：6品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

○ 知事トップセールスの実施

- 県産農畜産物の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、J Aグループと連携し、関西圏卸売市場でトップセールスを実施（大阪1回）



【大阪 中央市場でのトップセールス】

○ 県外事務所による大都市圏での情報収集

- 銀座NAGANO、名古屋事務所、大阪事務所職員が中央卸売市場での市場動向調査や実需者ニーズを情報収集し、生産現場へフィードバック

○ 卸売市場の運営及び連携強化

- 公正かつ安定的に業務運営を行い、高い公共性及び生鮮食品の安定供給を実現
- 市場開設者に対する立入検査の実施（1市場）
- 食料システム法及び卸売市場法の一部改正に関する説明会を開催（11月）

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	613ha	1,300ha

「地域計画」に基づく、農地利用の最適化

【市町村が関係機関と連携して行う「地域計画」のブラッシュアップを支援】

- 県段階の連絡会議の開催（1回）
- 「地域計画」に基づく農地利用の最適化を進めるための研修会を2月に開催（1回）
- 地域計画のブラッシュアップを推進するため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良区（連合）を対象とした研修会を開催（2回）
- 現地支援チームごとに重点支援地域を設定し、課題整理や役割分担の明確化等、踏み込んだ支援を実施

荒廃農地の発生防止と再生・活用

【各種事業活用による荒廃農地の再生活用】

- 遊休農地解消対策事業（1地区・0.19ha）や最適土地利用総合対策（2町村・4.86ha）の活用により、農地の再生活動を支援



【最適土地利用総合対策 集落での検討】

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
21	都市農村交流人口	198,849 人/年	514,000 人/年	8月	690,000 人/年

多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援

○ 半農半Xなど農ある暮らし志向者への支援

【農ある暮らし入門研修の開催】

- 半農半Xや田舎暮らしを志向するU・Iターン者、二地域居住者に対し、農ある暮らし相談窓口による相談支援や県農業大学校研修部での農ある暮らし入門研修を開催（相談支援：8件、農ある暮らし入門研修：7回、参加実人数91名）

【農ある暮らしガーデンの設置】

- 様々な農作業を体験できる農ある暮らし入門研修にて参加者が小スペースでも野菜栽培ができる方法を学べる家庭菜園風のエリア「農ある暮らしガーデン」を設置



【農ある暮らしガーデンでの研修】

○ 農村における女性の活躍支援

【農村女性交流会を開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、各地域の女性農業者グループで活動する農村女性が集う「農村女性交流会」を開催し、互いの活動についての情報交換や講演等を実施（200名参加）

【NAGANO 農業女子への支援】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討
- 長野県内の農業女子による、交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やスキルアップセミナーを実施（参加者14名）
- 農業女子グループによる自主的な経営発展に向けたマルシェ等の販売促進活動や学習活動を支援（5グループ）

農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信

【信州棚田フォトコンテスト入選作品展示】

- 長野県の包括連携協定企業であるイオン（株）と協力し、上田店と佐久平店で信州棚田フォトコンテストの入選作品を展示



【フォトコンテスト展示
in イオンモール佐久平】

【信州棚田ネットワーク情報交換会の開催】

- 県内の棚田地域で活動する保全団体を対象に、講演や情報交換会、グループワークを開催



【信州棚田ネットワーク情報交換会】

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,161ha	48,511ha	50,200ha

地域ぐるみで取り組む共同活動への支援

【中山間地域農業直接支払事業の取組の実施】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（944 協定・協定面積 8,853ha）

【多面的機能支払事業の実施】

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充などの活動を支援（675 組織、3 農業法人、認定農用地面積 43,585ha）



【地域住民の参加による水路の泥上げ】



【地域住民の参加による水路周辺の草刈り】

共同活動を担う人材確保への支援

【技術研修会の開催】

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、事業制度の概要及び事務資料の作成等についての事務研修会、施設の点検・機能診断、水路の目地補修等の技術研修会を開催（事務研修会 38 回、技術研修会 27 回）

【情報発信】

- 今後の活動に役立ててもらうため、活動組織の情報を協議会だより、ホームページで情報発信（協議会だより年 4 回発行）



【技術研修会（水路の目地補修）】



【ホームページによる活動の紹介】

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
23	農村型の地域運営組織(農村RMO)数	-	8 組織	7 組織	10 組織

地域を支える組織体制づくり

【農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進】

- 農村RMOの形成に取り組む地域協議会等の活動を支援（5地域）
- 農村RMO形成に向けて準備を進めている地域や、農村RMOに関心のある市町村へのヒアリングや事業着手に向けた助言等を実施



【農村RMOコーディネーターによる協議会への訪問】

地域づくり人材の確保・育成をサポート

【農村RMOコーディネーターによる伴走支援】

- 県域の農村RMOコーディネーターを設置し、地域協議会等への訪問による活動の伴走支援や地域資源活用のための具体的なアドバイス、地域協議会の実情に応じた視察研修の企画等を実施
- 地域協議会同士のネットワークを強化し、課題解決に向けた情報収集や意見交換の活発化を図る場をセッティング（交流会開催：2回）



【農村RMO交流会】

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 か所	115 か所	107 か所	127 か所

農業用ため池の豪雨・地震対策

- 豪雨や地震に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を県営農村地域防災減災事業で実施（8 地区）し、5 か所の対策工事が完了
- 利用しなくなった農業用ため池について、市町村が行うため池廃止工事を支援（9 地区）

農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進

- 流域治水の推進に向けて、農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援（437 か所）

湛水被害を防止する排水機場の更新整備

- 県営農村地域防災減災事業により、大雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を実施（4 地区）

地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（24 地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（上田市：幕宮池）



【排水機場の改修（排水ポンプ）】
（長野市：前川排水機場）

イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

達成指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	70 か所	91 か所	84 か所
26	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	4,103kW	4,900kW	5,058kW	5,100kW

農業水利施設の自動化・遠隔化

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、大雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を実施（20 か所）



【遠隔操作が可能となった須砂渡頭首工（安曇野市）】

農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減

- 中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地を公表することにより、市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（調査 5 か所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業から相談を受け、他部局と連携して問題解決を支援（6 件）
- 県営かんがい排水事業により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農業者の費用負担を軽減（1 地区）



【小水力発電適地調査（上田市）】



【農業用水を活用した発電施設（飯綱町）】

土地改良区等施設管理者への支援

- 連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定の促進に向けた研修会を開催（2会場）
- 土地改良施設等の適切な保全・更新に向け、土地改良区の経営状況分析結果から、助言及び指導を実施（20地区）
- 女性の参画など多様な人材による運営基盤強化のため、土地改良区の女性理事登用について、研修会等による情報発信を実施
（土地改良区女性理事の割合：4.3%）



中山間地域の定住条件の確保

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（11地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路改修等の簡易な農地の条件整備を、農地耕作条件改善事業等により支援（11地区）



【農道の整備（阿南町）】



【獣害防止柵の整備（阿智村）】

野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせた支援が行えるよう、チームの体制強化のための研修会を実施（オンライン2回、実地研修3回、行政課題解決講座2回）
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入等を積極的に支援（42協議会、3町村）

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成 指標	項目	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所 数・売上高	63 施設 176 億円	69 施設 182 億円	84 施設 286 億円	73 施設 186 億円

地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化

- 農産物直売所運営アドバイザーの派遣による課題解決サポート
 - 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営アドバイザー」（5 名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（5 か所、21 回）

観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大

- 食を活かした観光地域づくりの支援
 - 観光誘客力の向上による消費拡大を図るため、地域の食を活かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援（1 団体）
- 食と農のコンソーシアムを活用した新たなビジネスモデルの創出
 - 食と農に関わる多様な事業者が参画したコンソーシアムを通じて、ソルガムを活用した商品開発、中山間地棚田における有機・環境保全型農法による米・酒造り、県産農畜産物を用いた備蓄品の検討に向けた取組を支援（研修会等の開催：10 回）
- 「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信
 - 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：5 社 15 点、素材写真の提供：65 社 246 点）

給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

- 地産地消推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援
 - 学校給食における県産農畜産物や環境にやさしい農産物の利用率を向上させるため、県が委嘱した県産農畜産物の活用や供給体制づくり等に詳しい専門家（元栄養教諭等）を市町村へ派遣（コーディネーターの派遣：4 市町村）

地産地消への消費者理解の醸成に向けたイベントと情報発信の実施

○ 地産地消PRソング・動画を活用し、イベントや情報発信を実施

- 県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化につながる地産地消を推進するため、地産地消PRソング・動画を活用したこどもダンスコンテスト等のイベントや、バイ信州パートナー企業・インフルエンサーと連携した情報発信を実施し、消費者に対し地産地消を啓発



【こどもダンスコンテストの様子】

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	73%	62.1%	75%
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	34%	68%	40%

農業版エシカル消費の推進

○ 出前講座でのPR

- 出前講座において、長野県農業の概要や地産地消にからめ、農業版エシカル消費についてのPRを実施（小学校1校、高校1校、社会人2団体）

○ 有機農産物等を活用した給食等の普及に向けた取組

- 幼稚園等において、環境にやさしい農産物に対する理解醸成につながる食育を実施（3か所）

環境にやさしい農産物等の消費拡大

○ 地産地消推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援

- 供給体制づくり等に詳しい専門家（元栄養教諭等）の派遣を通して、学校給食での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育を推進（コーディネーターの派遣：4市町村）

○ 食への関心が高い子育て世代への食育

- 幼稚園等において、子どもと保護者を対象に県産農畜産物や環境にやさしい農産物をテーマとした食育を実施（6か所12回）
- 園児と保護者を対象に親子給食を実施し、県産農畜産物や有機農産物を使った豚汁を提供（3か所）



【親子給食の様子】

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

伝統野菜や郷土料理などの継承

- 調理師等に伝統野菜の魅力や生産者のこだわりを知ってもらい、地産地消の輪を広げることが目的に交流会を開催（1回、23名）

食文化の情報発信

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信

- 県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等で情報発信（フェイスブック：随時発信 計13回投稿（フォロワー約1,400人）、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年9回）

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標	項目	2021年度	2025年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	34%	68%	40%

「食」や「農」の学びの提供

○ おいしい信州ふードキャンペーンとの連携

- おいしい信州ふードキャンペーン協賛企業と協働し、生産現場で収穫体験を実施し、見て・触れて・食べて、農業現場を知る機会を提供（3回、140名）

○ 「旬ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、長野県調理師会と連携した食育授業「味覚の一週間」を安曇野市の小学校にて開催（小学5年生計247名）



【味覚の授業 調理実習】

第 5 章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49 歳以下）	28 人/年	33 人/年	18 人/年	33 人/年
	中核的経営体数	2,097 経営体	2,130 経営体	2,555 経営体	2,150 経営体
2	堆肥入り化学肥料の施用面積	195ha	260ha	211ha	300ha
	鮮度保持機能の向上を行う施設数（累計）	—	2 施設	3 施設	3 施設
3	新規需要米等の作付け面積	228ha	250ha	93ha	260ha
	ブルーの栽培面積	71ha	71ha	71ha	71ha
4	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	474ha	632ha	681ha	725ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444ha	4,583ha	4,560ha	4,602ha
	防災重点ため池等の地震耐性評価の実施箇所数（累計）	18 か所	50 か所	58 か所	84 か所
6	売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	23.3 億円	24.1 億円	32.2 億円	25 億円
	新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数（累計）	—	11 施設	18 施設	20 施設

重点取組 1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 担い手を明確にする地域計画の策定と実現に向けた支援
 - ・ 地域計画のブラッシュアップに向けた協議の場の運営支援（41 回）
- 意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援
 - ・ 新規就農スキルアップ講座による生産技術の向上（講義 4 回）
 - ・ 農業複式簿記講座を通じた経営管理能力の向上（講義 6 回）
- 市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート
 - ・ 地域が求める品目での新規就農者募集支援（デジタル農活信州 HP への品目情報掲載（1 地区））
 - ・ サポートチームによる営農状況の把握と改善指導（4 経営体）



【地域計画協議の場】

重点取組 2：夏秋期葉洋菜等の全国ナンバー 1 産地としての持続的発展

- 需要に応じた葉洋菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入によるグリーン栽培の推進
 - ・ ペレット堆肥及びオリジナル肥料活用チラシの作成による堆肥施用の推進
 - ・ フェロモン剤利用者への発生予察情報提供と適期防除指導による殺虫剤使用料削減
- 適正規模による効率的な経営モデルの推進
 - ・ 新規輪作体系品目（サヤインゲン、ピーマン等）の事例把握、ネギ、セルリー導入農家の栽培指導（5 回）
- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上支援
 - ・ 葉洋菜の鮮度保持施設の整備（1 か所）と計画策定（2 か所）の支援



【ネギの栽培状況】

重点取組 3：佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり

- **水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制**
 - ・ 水稻の高温障害回避のため作期移動試験の実施（1 か所）
 - ・ 雑草イネ対策プロジェクトチームによる雑草イネ多発農家の個別指導（10 戸）
- **生乳の生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等の生産基盤の強化**
 - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術向上指導の実施（11 戸）
- **プールの生産量維持と佐久の強み生かした品種構成による産地展開**
 - ・ 生食プールの認知度向上と魅力発信に向けたイベントの開催（プールフェア 1 回、スイーツスタンプラリーの実施）
 - ・ 栽培講習会の支援（10 回）
- **施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産**
 - ・ トルコギョウ立枯病対策の土壌還元消毒試験ほの設置（1 か所）



【佐久プールフェア】

重点取組 4：環境にやさしい農業の取組面積の拡大

- **土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進**
 - ・ 非結球レタスの土壌診断結果に基づくリン酸減肥試験の実施（1 か所）
 - ・ 施設花きの土壌診断結果に基づく個別面談実施による適正施肥の推進（10 戸）
- **有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進**
 - ・ ミニトマトの低圧ミストによる高温対策実証試験の実施（1 か所）



【リン酸減肥試験検討会】

重点取組 5：農業・農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

- **多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援**
 - ・ 活動面積の維持・拡大を図るため、市町村や活動組織への制度説明会や技術研修会等の開催（18 回）
- **防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進**
 - ・ 地震に対する耐性評価の実施及び、評価結果に基づく防災工事等の取組に向けた支援の実施（12 か所）
- **地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援**
 - ・ 被害対策研修会の開催（1 回）



【野生鳥獣被害対策研修会】

重点取組 6：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- **農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携等のための研修会等の開催**
 - ・ 農産物直売所の共通課題明確化のための農産物直売所交流会の開催（1 回）
- **特徴ある農畜産物・水産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進**
 - ・ 地元農産物の宿泊施設への提供とアンケートの実施（12 施設）
 - ・ 佐久地域農産物の魅力発信のための調理レシピと動画の作成
- **関係機関と連携した食育・花育活動の推進**
 - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催（4 回）
 - ・ 小学生を対象とした麦まき体験の支援（1 回）



【小学生の麦まき体験】

(2) 上田地域 ～人・食・地域 つながり輝く上小農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49 歳以下）	7 人/年	11 人/年	17 人/年	11 人/年
	中核的経営体数	529 経営体	583 経営体	580 経営体	620 経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59 ha	84 ha	85.5 ha	100 ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281 t	856 t	353.4 t	1,200 t
	持続性の高い生産方式導入面積	428 ha	476 t	361 ha	500 ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293 ha	613 ha	638.5 ha	624 ha
	米・ぶどうの輸出量	245 t	280 t	219 t	300 t
4	都市農村交流人口	6,576 人	23,030 人	調査中	34,000 人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21 か所	26 か所	26 か所	29 か所
6	学校給食の県産食材利用割合（品目ベース）	46 %	47.2 %	43.3 %	48 %
	常設農産物直売所の売上額	20 億円	23 億円	35.5 億円	25 億円

重点取組 1：人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

- **地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成**
 - ・ 市町村、J A 等と連携した地域サポート計画の作成及び見直しを支援（各市町村）
 - ・ 地域サポート計画に基づいた就農希望者への相談会や新規就農者を対象とした支援セミナー等の開催による支援（受講延べ 92 人）
 - ・ 次世代を担う農業者（資金交付対象者）への定期的な面談等による経営確立を支援（対象者 42 名）
- **地域計画に基づく地域に合った農地利用の推進**
 - ・ 地域計画の実現に向けた個別課題等の協議の場開催を支援（各市町村）
 - ・ 中間管理機構と連携し多様な担い手への優良農地の集積・集約を推進
- **経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保**
 - ・ 経営管理の実践による経営力向上に向けた取組を支援（1 経営体）【地域計画のブラッシュアップ協議】
 - ・ 経営改善計画の策定及び更新支援による認定農業者の育成（42 経営体）



重点取組 2：持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

- **気象変動や気象災害に強い産地づくり**
 - ・ 多目的ネット（簡易雨よけ施設含む）の導入促進による災害防止等の技術向上を支援（アスパラ茎葉菜類等現地指導会：2 回、果樹日焼け果発生抑制対策講習会等：1 回）
 - ・ 収入保険加入増加につながる講習会等での啓発を支援（随時実施）
- **自然を活かした環境保全型農業の拡大**
 - ・ 「みどり認定（旧エコファーマー）」制度の周知と取得者の拡大（啓発活動 2 回、新規取得 5・更新 8 件）
 - ・ 環境にやさしい農産物認証の取得を推進（啓発活動 1 回、新規取得 2 件）
 - ・ オーガニックビレッジ宣言に向けて支援（長和町：研修会開催支援等 9 回）
- **生産性や所得の向上につながる新技術・新品種等の普及定着**
 - ・ 麦「しゅんよう」への転換に向けた取組等（調査 3 回、検討会実施・情報提供 1 回）
- **ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上**



【アスパラガス現地指導会】

- ・ 栽培技術の向上を目指した生産者技術セミナーの開催（1回）及び千曲川ワインアカデミーへの開催を支援（1回）
- **温室効果ガス排出量の少ない生産方式の導入支援**
 - ・ 果樹せん定枝炭化器を利用した炭素貯留によるゼロカーボンへの取組意識醸成（各種指導会での啓発5回）
- **特定家畜伝染病対策の強化**
 - ・ 飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫演習等の実施による防疫体制の強化（防疫演習2回）
- **野生鳥獣被害防止対策の強化**
 - ・ 補助事業を活用し侵入防止柵の設置（長和町1か所）及び捕獲通信設備の導入（上田市）を支援



【佐久地域と合同の防疫演習】

重点取組3：実需者に“つながり・応える”生産と流通の拡大

- **消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大**
 - ・ 消費者が求めるりんご・ぶどうのオリジナル品種等の品質向上に向けた対策を支援（講習会5回）
- **ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化**
 - ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携した販促イベントの開催や情報発信を支援（イベント等3回）



【りんごの日焼け対策講習会】

重点取組4：地域資源を活かした“人と地域”のつながりの活性化

- **地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信**
 - ・ 棚田など農業資産の魅力や役割を発信するとともに維持保全活動を支援
 - ・ 企業等と連携した継続的な棚田保全活動に向けて「稲倉の棚田」と（株）KURABITO STAY が新たに棚田パートナーシップ協定を締結
 - ・ ため池の防災対策工事に併せて、地域住民や大学等と連携した希少植物の保全活動を支援（4地区）
- **“農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化**
 - ・ 「稲倉の棚田」を中心とした農業体験型滞在施設の整備に向け支援（随時実施）
 - ・ 定年帰農、クラインガルテンなど「農ある暮らし」の情報を発信（講習会1回）



【棚田パートナーシップ協定締結式】

重点取組5：農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

- **ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進**
 - ・ ため池の計画的な防災等対策工事着手に向けた計画策定の支援（2地区）と工事を推進（7地区）
- **排水対策の強化等に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進**
 - ・ 基幹的農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を支援（1か所）



【防災工事を実施した浅間池】

重点取組6：食文化の伝承と地産地消の推進

- **地元農産物や食文化を活用した食育・農育の推進**
 - ・ 地域伝統野菜等を使った食育活動を推進（上田市内小学校3校）
 - ・ 関係機関と連携した食育地域フォーラムを開催し食育を推進
- **農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進**
 - ・ 直売所マップの配布やポップの導入による集客及び消費拡大の取組を支援
 - ・ 端境期の品揃え充実に向けた新品目導入試験や地域の貯蔵技術収集の結果成績等の情報を提供（情報発信3回）



【伝統野菜「山口大根」の栽培を通じた食育】

（３）諏訪地域 ～多様な担い手でつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業農村～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	530 経営体	540 経営体	604 経営体	540 経営体
	新規就農者数（49 歳以下）	8 人／年	9 人／年	9 人／年	9 人／年
2	セルリーの出荷数量	8,005 t	8,200 t	6,916 t	8,500 t
	ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,733 t	1,595 t	1,800 t
	アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,919 千本	2,556 千本	1,957 千本
3	基幹的な農業用水利施設整備延長	41.1km	42.1km	41.8km	42.9km
	担い手への農地集積・集約化を実現する基盤整備面積	37ha	57ha	47ha	73ha
4	信州の環境にやさしい農産物認証 取組件数	18 件	23 件	23 件	25 件
	緑肥の利用面積	123ha	198ha	228ha	204ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を 維持・発揮するための活動面積	2,663ha	2,661a	2,772ha	2,663ha
6	食育活動や農業イベントを実施する 農産物直売所数	30 店舗	30 店舗	31 店舗	30 店舗

重点取組 1：諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
 - ・ 里親研修生に対する定期巡回や集合研修による就農前の技術・知識の習得促進
- 「地域計画」による多様な担い手の明確化と育成
 - ・ 地域計画の実現に向けた担い手の育成支援と計画の適時見直しの推進（6 市町村）
- 企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
 - ・ 参入企業法人等への相談対応（1 社）
- 農業・農村における女性の活躍を支援
 - ・ セミナー等の集合研修によるスキルアップを支援（2 回）



【地域計画見直しの協議の場】

重点取組 2：高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
 - ・ セルリー疫病対策に係る現地実証と排水対策の検討
 - ・ 輪作を前提としたテンサイシストセンチュウの防除体系の導入に向けた支援（研修会、個別相談会等の開催 3 回）
- トルコギキョウの土壤病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
 - ・ トルコギキョウ立枯れ症状の耕種的防除に向けた品種特性把握（調査及び情報提供）
 - ・ LED 電照を活用したキク栽培の省エネ化を推進（1 地区）
- スマート農業技術や有望品種の導入による水稻の大規模化と収益性向上
 - ・ 環境制御機器（ハウス暖房器）の導入を支援（1 地区）



【新たな野菜品目研修会】

- 高温化に対応したりんごやワイン用ぶどう等果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入
 - ・ ワイン用ぶどう栽培技術のスキルアップ研修の実施（2回）
 - ・ りんごの生産拡大に向けた支援

重点取組3：地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

- 基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と保全管理
 - ・ 「滝之湯堰地区」（茅野市）の改修工事を実施（実施延長 L=0.6 km）
- 農地の利用計画や特性に応じた基盤整備
 - ・ 「高森地区」（富士見町）の水田の畑作利用等に向けた基盤整備における測量設計の実施（実施面積 A=30ha）
- 中核的経営体への農地の利用集積を推進
 - ・ 「諏訪平地区」（諏訪市）における中心経営体（担い手）への農地集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備工事の実施（実施面積 A=12ha）
- 市街地等、小規模農地に適した品目導入や有効活用の支援
 - ・ 新品目「トウガラシ」生産振興の支援（2市町）



【滝之湯堰改修工事】



【諏訪平地区ほ場整備】

重点取組4：諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

- 輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らないグリーン栽培の導入と面的拡大
 - ・ 葉ダイコン等を活用した輪作体系の確立（228ha）
- 果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進
 - ・ 剪定枝の炭化と土壤還元による炭素貯留の取組を支援（3回）
- 諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進
 - ・ 魚食性鳥類や外来魚の対策の支援と漁業振興に係る検討会の開催（1回）



【緑肥作物の作付け状況】

重点取組5：多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

- 農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進
 - ・ 中山間直接支払や多面的機能支払による共同活動の支援（96組織・集落）
- 野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進
 - ・ 防除対策、捕獲対策及び環境整備等を総合的かつ効果的な対策を支援（11か所）



【市町村との鳥獣被害検討会】

重点取組6：消費者とつながる諏訪の食

- 地元農産物を活用した食育や花育活動の推進
 - ・ 地域と連携した小学生への花育体験の実施（2地区）
- 農産物直売所と連携した地元農産物のPR
 - ・ 農産物直売所マップや「おいしい信州ふード」HPを活用した情報発信（31店舗）
- 学校給食における地元農産物の利用促進
 - ・ 保育園を含む教育機関における有機給食の支援及び掘り起こし（1か所）



【小学校でのフラワーアレンジメント教室】

(4) 上伊那地域 ～女性・若者も参画して未来へつなぐ活力みなぎる上伊那農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49 歳以下）	23 人/年	18 人/年	16 人/年	18 人/年
	中核的経営体数	609 経営体	626 経営体	702 経営体	620 経営体
2	小麦の収量	215kg/10a	305kg/10a	402kg/10a	350kg/10a
	大豆の収量	150kg/10a	216.4kg/10a	152kg/10a	250kg/10a
	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	41%	52.0%	44%
3	アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	15.0ha	14.3ha	15.2ha
	白ねぎの栽培面積	56ha	75ha	79.7ha	62ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha 増/年	1.2ha 増/年	1.4ha 増/年	1.4ha 増/年
	乳用牛の 1 戸当たり平均飼養頭数	56.5 頭	70.1 頭	80.5 頭	75.6 頭
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	8,720ha	8,235ha	8,721ha
	野生鳥獣による農作物被害額	43 百万円	34 百万円	44 百万円	31 百万円
5	売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	21.7 億円	22.4 億円	22.2 億円	23.0 億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	52%	53.1%	45.7%	54.0%

重点取組 1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保
 - ・ 市町村等関係機関と連携した就農相談対応（随時）と就農促進連絡会議の開催（2 回）
- 個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援
 - ・ 新規就農者向け農業講座による基礎知識習得（6 回）と個別巡回の実施（年 1 回以上）
- 専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援
 - ・ 対象 3 経営体への伴走支援（各 1 回以上）、うち 1 経営体への専門家派遣（2 回）
- 地域農業の将来像（主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援し、担い手への円滑な農地集積を推進
 - ・ 地域計画のブラッシュアップに係る現地支援チームによる支援（8 市町村）
- 女性農業者の地域活動活性化や農業振興への参画を支援
 - ・ 女性活躍に関するアクションプラン推進のための研修会・交流会の開催（3 回）



【就農促進連絡会議】

重点取組 2：水田農業経営体の経営発展とマーケットニーズに応える高品質米生産の推進

- 高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化
 - ・ 小麦及び大豆の病害虫防除試験ほの設置（各 1 か所）と関係機関へ情報提供
- ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定
 - ・ ドローン活用検討会の開催（1 回）
- 環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の推進
 - ・ 水稻特別栽培技術向上のための研修会の開催（3 回）
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ 担い手への農地集積・集約を可能とする区画整理を実施（2 地区）



【ドローン防除】

- ・ 農業用水を安定的に供給するため、機能診断に基づく長寿命化対策を実施（2地区）
- ・ 高速道路をまたぐ旧水路橋の撤去を実施（1橋）

重点取組3：上伊那の自然環境を活かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

- **アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新作型・新栽培方法の検討と技術確立）**
 - ・ 害虫調査ほ場の設置（1か所）、トルコギキョウの2回転作型適応品種の選定試験ほ場の設置と実証試験（1か所）
- **白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術平準化による生産安定と生産拡大**
 - ・ アスパラガスハウス内の高温対策の検証1か所、白ねぎ・ブロッコリーの新品種検討（各1か所）と害虫発生予察ほ（各1か所）による適期防除
- **県オリジナル品種（りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」）等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援**
 - ・ 7～9月熟度調査（りんご「シナノリップ」2か所、ぶどう「クイーンルージュ®」1か所）の情報提供（11回）による適期収穫の徹底
- **有機農業など環境にやさしい農業の推進**
 - ・ みどり交付金を活用し、有機農業への転換や学校給食への推進を支援（1市）
 - ・ 緑肥を活用した学校給食向け農産物の生産支援（1か所）
- **飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び家畜防疫体制の強化**
 - ・ 特定家畜伝染病の発生に備え、有事を想定した集合施設での防疫演習の実施（1回）



【トルコ2回転作型適応品種試験】

重点取組4：地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

- **中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全**
 - ・ 地域が協働して取り組む保全活動や地域資源の質的向上に資する活動を支援（8市町村）
- **住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援**
 - ・ 緩衝帯整備（2市町）や有害鳥獣駆除等の被害防止体制整備への支援（8市町村）
 - ・ 中型獣を対象とした侵入防止柵の設置支援（1村）、維持管理の啓発（点検マニュアル作成）
- **地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止するための水路等の補強・改修**
 - ・ 県営農道整備事業により、基幹農道の歩道整備に着手（1地区）
 - ・ 県単緊急農地防災事業により、災害を未然に防止するための水路改修を実施（4地区）



【侵入防止柵設置講習会】

重点取組5：生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

- **地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化**
 - ・ 農産物直売所の品揃え充実に向けた栽培講習会の開催（7回）
- **地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進**
 - ・ 農業の歴史や農業用施設の役割を伝える小学生向け見学会「農業用水探検隊」の開催（14回）
 - ・ 農業の大切さや農業資産について学ぶ小学生向けの教材を製作・配布



【農業用水探検隊】

(5) 南信州地域 ～皆でつなぐ 南信州農業の新たな時代～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49 歳以下）	41 人/年	30 人/年	32 人/年	30 人/年
	I ターン就農者数	8 人/年	8 人/年	8 人/年	8 人/年
2	日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	8 ha	10.7ha	10ha
	担い手への市田柿集積面積（農地中間管理事業）	5.7ha/年	6 ha/年	21.9ha/年	6 ha/年
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	38.5ha	39.9ha	39.5ha
	農業用ドローンによる防除面積	21ha	180ha	173.2ha	198ha
4	基幹的な農業水利施設の整備箇所数（計画期間内整備量）	—	3 か所	2 か所	5 か所
	防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9 か所	23 か所	27 か所	31 か所
5	都市農村交流人口	38,882 人	186,000 人	(R8.8 確定)	200,000 人
6	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	53%	54.1%	47.4%	55%
	学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	—	6 回/年	7 回/年	6 回/年

重点取組 1：皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

- 県、市町村、J A が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保
 - ・ 市町村・J A と連携した相談活動及び就農作戦会議の開催（全体 1 回、4 地域各 1 回）
- 研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化
 - ・ 就農 5 年以内の者の経営管理能力向上を目的としたスキルアップセミナーの開催（8 回）
- 中核的経営体の資質向上及び多様な担い手の支援
 - ・ 他産業従事後に農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催（基礎講座 4 回、専門講座 6 品目のべ 29 回）
 - ・ 農業参入を目指す食品企業に対する農業経営改善計画の作成など基盤確立に向けた支援（打合せ 7 回）



【スキルアップセミナー】

重点取組 2：新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 日本なし産地再生プロジェクトにより、J A 等関係機関と連携し、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
 - ・ なし栽培 5 年以内の生産者のレベルアップを図るため、重点対象者の巡回指導の実施及び省力樹形栽培実践講習会を開催（4 回）、新規就農予定者を対象としたサンデー日本なし講座の開催（6 回）
 - ・ 「天空のしずく」の現地導入に向けた検討会の開催（1 回）
- 市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+α」複合経営の推進
 - ・ 市田柿ブランド推進協議会等と連携した樹園地継承の検討（3 回）、栽培・加工技術研修会（2 回）、生産加工販売反省会（1 回）の開催
 - ・ 新規就農希望者及び里親研修生への「市田柿+きゅうり」複合経営モデルの提案（6 人）



【市田柿栽培・加工技術研修会】

重点取組 3：南信州らしさを生かした複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定
 - ・ 担い手によるきゅうりの産地力強化のための環境モニタリングシステムの導入（3 経営体）と現地研修会の開催（3 回）

- **南信州牛(信州アミ牛牛肉を含む)・銘柄豚などの生産拡大及び家畜防疫対策の徹底**
 - ・ 農場HACCPの啓発及び飼養衛生管理基準の周知等による家畜防疫対策の徹底（肉牛農家 73 戸、養豚農家 12 戸、養鶏農家 10 戸）
- **スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進**
 - ・ 農業用ドローンを利用した水稻斑点米カメムシ類等の集団防除の取組拡大支援（2 か所）及びスマート農業ミニ講習会（環境モニタリングシステム）の開催（5 回）
- **環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進**
 - ・ いちごのグリーンな栽培体系の検証（1 か所）
- **気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進**
 - ・ 施設園芸（花き）における暑熱対策の検討



【遮熱対策試験】

重点取組 4：皆でつなぐ豊かな農村

- **地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化**
 - ・ 地域計画を進めるための地域の話合いや取組を支援（14 市町村）
 - ・ 地域計画の実践を通じた担い手の確保と農業基盤の整備を推進（1 地区）
- **伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援**
 - ・ 生産者や飲食店等で組織する「南信州伝統野菜協議会」の活動支援（7 回）
 - ・ 茶産地維持のための有機栽培体系の実証試験の実施（3 か所）、共進会の実施（1 回）
- **集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援**
 - ・ サル、ハクビシン等を対象とした電気柵の展示ほ設置（10 か所）と設置講習会の開催
- **農村の多面的機能の維持と活用促進**
 - ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路・農道等の保全活動及び補修・補強・更新等の質的向上活動を支援（12 市町村）
- **水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進**
 - ・ 竜東一貫水路の補修工事（1 か所）及び防災重点農業用ため池の耐震性診断の実施（5 か所）



【竜東一貫水路の補修工事】

重点取組 5：リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

- **つながり人口増加を見据えた直売所の支援、「観光＋農業」の推進**
 - ・ クラインガルテン利用者と地元管理組合との野菜栽培を通じた交流促進支援（3 回）
- **伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進**
 - ・ 生産者と飲食店の連携による地域食材の魅力を発信するイベントの開催支援（4 回）
- **食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進**
 - ・ 地域の菓子店とタイアップした日本なしを使用した菓子等商品開発の支援とPRの実施（9 事業者、11 商品）



【南信州伝統野菜フェア】

重点取組 6：農や食への理解醸成

- **農業体験会の開催など教育現場や飲食店関係者等との協働による食育・農育の強化**
 - ・ 小学生を対象とした市田柿等の食育事業を実施（3 校）
- **エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進**
 - ・ 教育事務所と連携し、飯田下伊那栄養教諭・学校栄養職員部会へ地域農産物利用促進に向けた情報を提供（7 回）
- **市田柿など地域農畜産物の魅力発信**
 - ・ 市田柿活性化推進協議会と連携し、県外イベントでの市田柿のリーフレットの配布による情報発信（1 回）



【小学生の食育事業】

(6) 木曽地域 ～未来につながる木曽の豊かな農業・農村と食～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	「地域計画」の策定数	0	22	22	22
	新規就農者数（49 歳以下）	3 人/年	2 人/年	1 人/年	2 人/年
2	米の 1 等米比率	78.9%	85%	58.9%	85%
	「御嶽はくさい®」栽培面積	50ha	47ha	43ha	45ha
	「木曽子牛」出荷頭数	5.7 頭/戸	5.95 頭/戸	6.5 頭/戸	6.0 頭/戸
	花き・花木類の栽培面積	2.3ha	2.4ha	2.3ha	2.4ha
3	野生鳥獣による農作物被害額	12.8 百万円	12.1 百万円	9.2 百万円	11.8 百万円
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493ha	489ha	462ha	489ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4kw	366kw	366kw	366kw
4	伝統食材提供店舗数（木曽牛、すんき、木曽産そば）	57 店	59 店	59 店	60 店
	伝統野菜の栽培面積（王滝蕪など 7 品種）	2.1ha	2.1ha	1.8ha	2.1ha

重点取組 1：多様な担い手が支えあう木曽の農業・農村

○ 新規就農者の確保及び育成と地域への定着を支援

- ・ 新規就農者の受入体制を整備するため、就農連絡会を開催（1 回、14 人）、就農相談を実施（11 回、8 人）
- ・ 高校生の就農への意欲高揚を図るため、青峰高等学校でセミナー等を開催（4 回、36 人）
- ・ 新規就農者の経営開始支援（経営開始型・経営開始資金 3 名）



【農業入門講座】

○ 農業農村をけん引する担い手を育成

- ・ 農業知識を習得するため、農業入門講座を開催（8 回 8 人）簿記講座（3 回 6 人）
- ・ 課題解決能力向上を図るため、カイゼン手法導入へ誘導（1 団体）
- ・ 農村女性の活躍の場を増やすため、研修会を開催（2 回、37 人）
- ・ 地域計画の実現に向けた農地の最適化（農地利用最適化活動 6 町村）

重点取組 2：木曽ブランドを支える産地づくり（土地利用作物、園芸品目、畜産振興）

○ 新たな品目導入による産地の活性化を支援（重点活動）

- ・ 酒米の生産拡大と生産者を確保するため、酒蔵と生産者を交えた中間検討会を開催（1 回、32 人）、酒米新系統の導入検討の試験ほを設置（1 か所、情報共有 2 回）
- ・ 啓翁桜の適期出荷による生産振興を図るため、ふかし技術を提案（2 回、10 人）、新規花木の生産拡大と生産者を確保するため、現地検討会を開催（1 回、19 人）



【酒米中間検討会】

○ 「御嶽はくさい®」のブランド維持を支援

- ・ 木曽に適した品種を選定するため、調査ほ場を設置（1 か所、情報共有 2 回）
- ・ 経営コスト削減を図るため、土壌診断に基づく施肥試験を実施（1 か所、情報共有 3 回）
- ・ 安定生産を図るため、排水不良対策を提案（情報提供 1 回）



【開田高原はくさい減肥試験】

○ 木曽ならではの農産物生産を支援

- ・ (野菜) 軽量園芸品目の生産振興を図るため、個別指導を実施 (各 10 回、2 人)
- ・ (花き) 切り花の生産振興を図るため、仕立て指導会を開催 (2 回、10 人)
- ・ (果樹) ブルーベリーの生産安定を図るため、病害防除を指導 (2 回、2 人)
- ・ (水稻) 1 等米比率を高めるため、病虫害防除指導会を開催 (3 回、378 人)
単収向上を図るため、適期追肥を指導 (2 回、370 人)
- ・ (畜産) 家畜の長命連産を目的とした飼養管理の改善を提案 (6 戸)
自給飼料の生産拡大を図るため、現地指導会を開催 (1 回、20 人)
特定家畜伝染病の発生に備えた体制整備と意識を統一 (10 月、1 回)

重点取組 3 : みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり

○ 地域の関係者の合意形成により地域の将来を明確化した「地域計画」の実践を支援

- ・ 地域をけん引する担い手を育成するため、営農相談を実施 (2 件)
- ・ 地域計画の目標を達成するため、地域懇談会の開催を支援 (6 町村)

○ 野生鳥獣被害対策を推進

- ・ 適切な防止対策を啓発するため、侵入防止柵の点検指導会を開催 (1 回、10 か所)、鳥獣被害防止対策交付金事業を活用した対策の推進 (6 地域協議会)



【電気柵研修会】

○ 耕作放棄地の解消を支援

- ・ そばの作付拡大を推進するため、現地指導会を開催 (2 回、36 人)

○ 環境にやさしい農業の推進を支援

- ・ みどり戦略の意識高揚を図るため、環境に負荷をかけない取組を啓発 (5 回、20 人)

○ 多面的機能支払及び中山間直接支払事業による集落維持活動等の推進

- ・ 取り組み組織数の維持及び活動の支援 (多面 20 組織、中山間 57 組織)
⇒ 6 月 7 日に中信地域管内の多面的機能支払事業担当者会議を開催
なお、課内に多面的機能支払事業相談窓口を常時開設中
- ・ 多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催
⇒ 事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会等の開催 (2 回)
上記研修会及び講習会を、南木曽町 (4 組織) で開催 (10 月)

○ 農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援

- ・ 管理運営方法等研修会への参加と各種調整における技術的な支援
⇒ 小学生を対象に小水力発電施設見学会を開催 (11 月 6 日 南木曽小学校 4 年生)
図上における適地調査を木祖村他 1 箇所で開催 (11 月～3 月)

重点取組 4 : 木曽ならではの食による地産地消と食育の推進

○ 食育の支援

- ・ 子ども達の地域の農畜産物への理解を深めるため、小中学校を対象とした食育授業を実施 (伝統野菜 2 校、木曽牛 4 校)

○ 伝統野菜の生産を支援

- ・ 伝統野菜の生産安定を図るため、栽培指導会を開催 (1 回、8 人)



【木曽牛給食の日】

(7) 松本地域 ～持続可能な農業新時代～継承しよう豊かな食と農～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,924 経営体	2,000 経営体	2,132 経営体	2,040 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	34 人	27 人	33 人	27 人
2	りんご高密度植栽培導入面積	116ha	140ha	148ha	150ha
	小麦「しろゆたか」の栽培面積	1 ha	250ha	556ha	250ha
	夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産量	18 t	23 t	8 t	27 t
	自給飼料作物の栽培面積	478ha	483ha	510ha	485ha
3	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2 か所	3 か所	3 か所	4 か所
4	農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27 か所	79 か所	77 か所	95 か所
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622ha	11,845ha	11,548ha	11,846ha
5	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	54.0%	55.1%	58.1%	56.0%

重点取組 1：農業を担う経営体の育成と人材の確保

- **新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援**
 - ・ 就農意欲向上を図るため、県農大生を対象とした就農ガイダンスを開催（1 回、10 人）
 - ・ 円滑な就農に向け、関係機関とともに定期巡回等により里親研修生の育成を支援（9 人）
 - ・ アグリマスターセミナーを開催し、新規就農者等の技術・経営管理能力の習得・向上を支援（12 回、32 人）
- **地域計画（人・農地プラン）の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援**
 - ・ 集落懇談会への参画等を通じ、地域計画のブラッシュアップ及び実現を支援（8 市村）
 - ・ 補助事業の活用や経営相談等により、中核的経営体等の経営発展を支援（14 経営体）



【地域計画策定懇談会（安曇野市）】

重点取組 2：持続的な農畜産物の生産と安定供給

- **環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援**
 - ・ 労力軽減対策や環境にやさしい農業の普及のため、水田乗用除草機、自動抑草ロボットの効果検証及び導入を支援（試験ほ 1 か所、実演会 1 回）
- **県育成品種の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・ 小麦「しろゆたか」の収量及び品質の安定を図るため、生育状況の確認（3 回）及び適期追肥に関する情報を提供（2 回）
 - ・ りんご「シナノリップ」の栽培面積拡大を図るためのモデル園を設置（1 か所、検討会 1 回）
 - ・ ぶどう「クイーンルージュ®」の早期産地化を図るためのモデル園を設置（3 か所）
- **すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援**
 - ・ ながいもの収量性向上を図るため、オオムギ間作の試験ほを設置（3 か所、検討会 1 回）



【「しろゆたか」生育状況調査（松本市）】

○ 飼養衛生管理の徹底及び危機管理体制の強化

- ・ 連絡会議や高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習を実施し、関係機関との連絡強化と防疫体制を確認・整備（各1回）



【防疫演習（松本市）】

重点取組3：基盤整備の推進と農地の効率的活用

○ 営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進

- ・ 農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化（7地区）
- ・ 市村及び土地改良区等が行う水田等の営農効率、汎用化等の基盤整備を支援（1村ほか）



【畑地かんがい施設
洗馬妙義地区（塩尻市）】

○ 水管理の省力化と用水の安定供給を図るため、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進

- ・ 頭首工等の水門の遠隔化（2地区）、長寿命化計画に基づく基幹水利施設の更新（1地区）を実施
- ・ 市村及び土地改良区が行う長寿命化計画の策定及び支線水利施設の更新支援（4市村ほか）

重点取組4：安全安心で持続可能な農業・農村の活性化

○ 対策が必要な防災重点農業用ため池の地震耐性評価

- ・ 市村が行う農業用ため池の地震耐性評価（11か所）を支援（5市村）

○ 農業用ため池の低水管理に伴う雨水貯留による流域治水対策の推進

- ・ 農業用ため池を活用した雨水貯留の取組による流域治水対策を推進（7市村）



【地すべり対策 松本地区
（板場）（松本市）】

○ 地すべり防止施設等の長寿命化の推進

- ・ 地すべり防止施設の長寿命化計画に基づく補修、更新を推進（3地区）

○ 用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援

- ・ 多面的機能支払や中山間地直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む地域資源の質的向上活動を支援（8市村）

○ 野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみの取組を促進

- ・ 交付金を活用し、個体数調整や防護柵の設置等の対策を支援（8協議会）
- ・ 検討会への参画等による地域での有効な対策の実施に向けた活動支援（2か所、4回）

○ 風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進

- ・ 風食対策協議会と連携し緑肥、グランドカバープランツの現地普及拡大（資料作成、検討会2回）

重点取組5：松本地域の食材を活かした地産地消や食育活動の推進

○ 農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援

- ・ 関係団体と連携し、小学校児童を対象とした「りんご学習会」の開催を支援（3回、165人）
- ・ 女性農業者組織が取り組む次代への食文化伝承を目的とした講習会の開催を支援（12回、270人）



【「のりまん」講習会（安曇野市）】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業農村～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	423 経営体	480 経営体	429 経営体	500 経営体
	新規就農者数（49 歳以下）	4 人/年	6 人/年	9 人/年	6 人/年
2	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	48%	63.8%	57%
	機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100ha	108ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	160.0ha 45 件	127.3ha 38 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備（区画拡大等）の実施面積（累積）	27.0ha	71ha	69.1ha	82.0ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積（累積）	3.1ha	5.4ha	10.5ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持発揮するための活動面積（多面的機能支払＋中山間直払）	4,122ha	4,202ha	4,219ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	136 品	142 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	47%	45%	46.8%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数	33 回	30 回	48 回	35 回

重点取組 1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 北アルプス地域農業において、将来像が明確化された地域計画の実現に向けた支援
 - ・ 市町村の将来像・課題に沿った現地支援（4 月～3 月、計 20 回）
- 新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保
 - ・ 新規参入・親元就農者への就農支援（相談 20 名、東京相談会 2 回〔7/6、11/15〕）
 - ・ 里親農業者の新規登録支援（相談 6 名〔水稻 1、果樹 3、野菜 2〕、新規登録 6 名）
 - ・ 里親研修生・修了者への技術・経営支援（研修 3 名、修了 1 名、月 1 巡回、R8 研修開始 2 名確保）
 - ・ 農福連携の周知、福祉事業所 3 か所と農業者 2 名のマッチング支援（果樹、野菜管理作業）



【集落懇談会（池田町）】

重点取組 2：新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- 高密度播種育苗・直播栽培技術など新技術を活用した水稻の低コスト・省力栽培の推進、スマート農業技術の活用による生産の効率化、米の安定生産・品質向上の支援
 - ・ 低コスト・省力稲作新技術の現地実証（水稻直播実証 3 か所、5～10 月、〔大町市、池田町、白馬村〕）
 - ・ 補助事業を活用した水稻関係のスマート農業機械導入支援（10 件）
- 環境にやさしい農業（有機農業など）の面的拡大を推進
 - ・ 環境認証制度等の活用促進（新規及び再認定に向けた個別相談 38 件、認定 127.3ha）



【水稻直播現地実証（白馬村）】

- **中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援**
 - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（5.5ha）

重点取組3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- **りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施**
 - ・ 安定生産のための基本技術の励行（講習会3回〔6会場〕）
 - ・ 新規栽培者向けりんごセミナーの開催（受講者11名、〔講座7回〕）
- **水田への収益性の高い新たな品目導入のため、必要な機械等の導入に向けた補助事業等の活用支援**
 - ・ 収益性の高い新規品目における作業効率化に向けた機械の現地実証（ジュース用トマト、アスパラガス：平高うね整形機2件、白ネギ：調整機1件、土揚げ機1件）



【りんごセミナー（せん定）】

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- **多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動のほか、住民主体で行う野生鳥獣被害防止対策の取組支援**
 - ・ 個体管理、被害管理、環境管理を総合的に実施する集落の取組支援（研修会1回）（5協議会、侵入防止柵設置（8,540m）等）
- **農村型地域運営組織（農村RMO）の組織化による農村コミュニティの維持**
 - ・ 組織化に関する個別相談対応（大町市、2回）



【獣害被害防止研修会】

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- **気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を活かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定**
 - ・ 新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（新規3品、再認定17品）
- **北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた支援の実施**
 - ・ 北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係る事業者とパイヤー間の調整を実施（4回〔6/17、9/18、10/14、10/31〕）
- **観光業者と連携した販売促進の実施**
 - ・ 台湾への輸出、販売定着に向け物産展を開催（10/31～11/2、台中市「裕毛屋」）
 - ・ インバウンド等に対応するため、国内での販売促進・PRのために物産展を開催（5/5 松本駅前、7/19 銀座NAGANO）



【認定審査会】



【物産展〔台湾〕】



【物産展〔松本〕】



【物産展〔銀座〕】

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- **学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備**
 - ・ 学校給食等での活用に向けた情報交換会の開催支援（2回〔6/5、6/12〕）
- **農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承**
 - ・ 北アルプスおむすびプロジェクトと連携し、基幹品目の米消費拡大イベント実施（おむすびづくり体験3回〔57名〕）（7/18 銀座NAGANO、2/9 松川村）
 - ・ 農村生活マイスターを核とした食育活動支援（体験・交流活動支援48回）
- **観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実**
 - ・ 国内外からの学習旅行の受入れや都市部からの誘客を促進し、地域内農産物の消費拡大等を図るため、旅行事業者向け誘客プロモーションの実施（7月 東京、11月 台湾）



【おむすびづくり体験】

(9) 長野地域 ～人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,479 経営体	1,600 経営体	1,731 経営体	1,650 経営体
	果樹の新規就農者数	36 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年
2	りんご高密度栽培導入面積(新しい化栽培含む)	139ha	151ha	139ha	157ha
	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473ha	1,864ha	1906ha	1,550ha
	畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	—	458ha	511ha	650ha
	果実産出額	335 億円 (2020 年度)	343 億円	392 億円 (2024 年度)	354 億円
3	軽量野菜(ピーマン)の共同選果調製施設の利用率	—	70%	70.41%	70%
	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	306ha	408ha	305ha	470ha
	スマート農業技術の導入経営体数	14 経営体	42 経営体	49 経営体	42 経営体
4	農村型の地域運営組織(農村 RMO)数	0 組織	2 組織	2 組織	1 組織
	野生鳥獣による農作物被害額	95.2 百万円	91.7 百万円	107.8 百万円	90.0 百万円
5	排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	—	490ha	503ha	570ha
	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16 か所	42 か所	42 か所	25 か所
6	売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	20.7 億円	21.4 億円	41.5 億円	22 億円
	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	50%	51.1%	45.1%	52%

重点取組 1：長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- 長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成
 - ・ 農業経営者総合サポート事業を活用し担い手への専門家派遣等を実施
 - ・ 「地域計画」ブラッシュアップに向け重点支援地域を選定(11 地域)
- 新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援
 - ・ 就農相談会や新規就農里親研修の実施(就農相談会 56 組)
 - ・ 技術習得セミナー等の開催や就農計画作成を支援(セミナー等 6 回)
- 雇用労働者の安定確保のための労働環境整備を推進
 - ・ 農業バイトマッチングアプリを市町村等と連携し周知
- 多様な人材による支え手の確保を支援
 - ・ 市町村・JA の広報誌による農福連携の啓発と「お試しノウフク」等の実施(7 回)
- 担い手へ農地の利用集積を促進する用排水路や耕作道路を整備
 - ・ 市町村が行う補助事業の支援や耕作道路の整備などを実施(5 地区)



【重点支援地区で地域計画を議論】

重点取組 2：全国トップクラスの果樹産地づくり

- 適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援
 - ・ 省力化技術導入講習会(9 回)及び凍霜害防止・盗難防止キャラバン等の実施
 - ・ M.9 台木樹定植前の固相率診断の実施(14 ほ場)及び腐らん削取り講習会の開催(6 回)
 - ・ 宿泊施設等と連携した地元産果物の観光客への提供(15 施設)
- 県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」の栽培講習会の開催(2 回)、及び情報交換会の実施(1 回)
- 担い手への優良農地利用の集積や樹園地継承を促進
 - ・ モデル地区(高山村)における研修会の開催(7 月)及びアンケート調査の実施(400 件)
 - ・ 県オリジナル品種への改植による園地の収益性の向上を支援(17.1ha)
- 脱炭素化技術の導入や異常気象等に強い技術の普及による気候変動対策を推進
 - ・ 須坂市・民間業者と連携し、生産者の剪定枝を運搬し固形燃料化する実証実験を実施



【りんご腐らん病点検を実施】

- **産地強化につながる輸出拡大**
 - ・ タイ向け果実4件、ベトナム向け果実1件の輸出登録申請を支援
- **果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備**
 - ・ 最適な更新に向け、畑地かんがい土地改良区の意見交換会を開催（1回）
 - ・ 耐用年数を超過した取水施設や管路の更新等実施（4地区）

重点取組3：長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- **高収益作物の導入による水稻経営体の経営力強化を支援**
 - ・ 高温登熟障害・倒伏対策と斑点米カメムシ防除の推進（栽培指導会3団体等）
- **ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援**
 - ・ ピーマン選果場の活用による生産拡大と栽培講習会の開催（6回）
- **トルコギキョウ等需要に対応した花きの生産安定を支援**
 - ・ トルコギキョウの土壌病害に対する効果的な防除法の普及（1回）
- **きのこの病害虫対策と経営安定を支援**
 - ・ 施設の衛生管理指導（5回）及び培地資材価格高騰支援の実施（51件）
- **環境にやさしい農業を推進**
 - ・ みどり認定制度を環境にやさしい農産物認証取得者等へ周知（60件）
- **品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進**
 - ・ 細霧ミスト等を活用した環境改善技術の導入に向け検討会を開催（2か所）
 - ・ スマート農業機械研修会、技術導入推進会議の開催（1回）
- **経営基盤の維持、強化による健全で持続可能な畜産経営を推進**
 - ・ 豚熱防疫演習の開催（1回）及び野生イノシシ用ワクチンの散布（62地点）
- **栽培に不可欠な農業用水を安定供給する農業水利施設を整備**
 - ・ 機能保全計画に基づき基幹的な揚水機場や水路トンネルを改修（2地区）



【VRで農作業安全講習を実施】

重点取組4：多様な人材で支え、皆で取り組む農村づくり

- **地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進**
 - ・ 地域住民や農業者が協働して行う農地・農業水路等の保全活同を支援（128組織）
- **地域資源を最大限活用した「輝く農山村地域」の創造を推進**
 - ・ 「りんご」を起点とした飯綱町の多様な取組みを支援（打合せ会議2回・随時支援）
- **農村型地域運営組織(農村RMO)の構築による農村コミュニティの維持を推進**
 - ・ 地域運営組織の自走に向けた伴走支援を実施（2組織）
- **野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援**
 - ・ 野生鳥獣被害対策研修会の開催（1回）とHP等で放任果樹・廃果処理の啓発広報を実施

重点取組5：いつまでも安心して暮らせる農村づくり

- **千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進**
 - ・ 機能低下施設の更新及び排水量の増加に対応したポンプの増強（4機場）
- **防災重点農業用ため池の地震・豪雨耐性評価と防災工事を実施**
 - ・ 地震耐性評価（11か所）への支援及び防災工事の実施（2か所）
- **地すべり防止施設の長寿命化計画に基づく対策工事を実施**
 - ・ 水抜きボーリング孔の洗浄及び排水路の補修を実施（3地区）
- **ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進**
 - ・ 大雨時に水位を感知して自動開閉する水門の整備を実施（12か所）
- **排水機場のしくみと役割を紹介する学習会を実施**
 - ・ 土木系大学生等へ施設の役割や機能等を説明（2回）



【豪雨時に自動で開門する水門を設置】

重点取組6：長野地域で守り育てる食の継承

- **農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援**
 - ・ 加工組織の事業継承に係る事例調査の実施（3事例）と情報交換会の開催（1回）
- **伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援**
 - ・ 戸隠中学校において栽培支援（2回）、辛味大根交流会（1回）を実施

(10) 北信地域 ～未来につなげ！人と地域が織りなす 北信州の食と農～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2025 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,219 経営体	1,230 経営体	1,431 経営体	1,250 経営体
	新規就農者数（49 歳以下）	20 人/年	31 人/年	29 人/年	31 人/年
2	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	540 ha	415 ha	610 ha
	農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	60 ha	44 ha	70 ha
3	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	556ha	480 ha	620 ha
	野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	640ha	— ha	670 ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,170 ha	4,125 ha	4,200 ha
5	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 か所	8 か所	8 か所	9 か所
	湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	—	0 機	0 機	4 機
6	農産物直売所の売上高	18.3 億円	22 億円	27 億円	23 億円

※中核的経営体の実績は暫定値

重点取組 1：人材の確保と皆が憧れる経営体の育成

○ 農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援

- ・ 14 人の重点支援対象者への伴走支援及び専門家派遣（5 回）により課題解決を支援
- ・ 3 月に農業経営継承セミナーを開催し、円滑な親子間継承の促進を支援

○ 「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保

- ・ 意欲ある新規就農者の育成・定着のため、北信州農業道場の品目別コースと選択講座を開催（26 回 229 名参加）

○ 担い手の経営を支える雇用労働力の確保に向けた支援

- ・ 果樹生産における農作業労働力確保の体制構築に向け、3 月に農作業入門講座を開催するとともに、1 日農業バイトアプリの利用を推進



【農業道場ももコース】

重点取組 2：環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用

○ 環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援

- ・ グリーンな栽培体系への転換のため、緑肥を活用した実証ほを設置（3 か所）
- ・ 中干し期間の延長による水田からのメタンガス発生抑制の展示ほを設置するとともに、講習会（2 回）により、環境にやさしい栽培体系への転換を支援

重点取組 3：マーケットニーズに対応した北信の農畜産物の生産強化

○ 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の安定生産と収益性の高い米生産を推進

- ・ 需要に応える品質の高い酒米生産のため、J A と連携し指導会（4 回）を開催
- ・ 干ばつによる渇水状況における生育確保に向け、7 月に関係機関団体への技術対策を発出するとともに、現地巡回指導を実施

○ 果樹県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進

- ・ クイーンルージュ®の摘粒省力化の検討
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、ぶどう棚の整備（119.5a）、冷蔵庫（12 台）や加温機（19 台）等のリース導入を支援
- ・ 5 月に広範囲で発生した強風を伴う降雹に対して、J A と連携して全被災園地の現況確認と程度別の技術対策の巡回指導を実施



【干ばつ対策現地巡回】

○ 野菜・花き振興品目の生産を推進

- ・ アスパラガスの生産振興のため、枠板式高畝栽培等の高単収省力化技術の実証と、雨よけ

- 栽培モデルほ場を設置（3か所）
- ・ 信州の伝統野菜の品質向上と収量確保のため、現地指導会を開催（3品目6回）
- ・ シャクヤクの安定生産に向け、露地栽培の凍霜害対策実証モデルほ場を設置し、現地検討会を開催（1回）
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、加温施設の整備を支援（14棟）
- **きのこの栽培環境対策と異物の混入防止及びGAP手法に基づく衛生管理基準の強化**
 - ・ 異物混入防止のため、JAと連携して現地巡回（2件）を実施し、改善策を提案
- **家畜の飼養衛生管理及び危機管理体制の強化**
 - ・ 家畜防疫対策強化に向け、中野市で豚熱対策を中心とした特定家畜伝染病の防疫演習を実施し、飼養衛生管理の徹底を推進

重点取組4：農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- **「地域計画」に基づく適切な農地利用**
 - ・ 地域計画のブラッシュアップに向け、検討会に参加・助言（3地域）
- **地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持**
 - ・ 農地、水路・農道等の保全活動等を行う地域ぐるみの共同活動に必要な、多面的機能支払事業の活動組織向け研修会を実施（6市町村）
- **美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出**
 - ・ 下高井農林高校において農業資産をテーマにした地域学習を実施
- **野生鳥獣被害の実態に応じて総合的に実施する地域ぐるみの被害防止対策を関係機関連携により支援**
 - ・ 広域電気柵の適正な維持管理指導のため、交付金事業の完了検査時に併せて、管理状況確認と改善指導を実施（4市町村）



【地域計画 検討会】

重点取組5：安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり

- **農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化**
 - ・ 果樹産地の畑地かんがい施設の計画的な更新を中野西部地区で実施
 - ・ 農業水利施設の計画的な更新に向けた改修計画の策定を支援（3地区）
 - ・ 小規模な水利施設の長寿命化対策に係る支援を実施（8地区）
- **頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化**
 - ・ 湛水被害から農村を守る排水機場の整備を実施（2地区）
 - ・ 防災重点農業用ため池の地震耐性評価を実施（2池）
 - ・ 地すべりのおそれがある地域における防止工事を実施（4地区）
- **農業用ため池などを活用した流域治水対策への支援**
 - ・ 飯山市が行うため池を活用した洪水調整機能強化に対する支援
- **「地域計画」に基づいた稼ぐ産地を支える基盤整備の推進**
 - ・ 山ノ内町において地域が考える営農の実現に向けた基盤整備への計画策定を支援
- **中山間地域など地域の実状に応じたきめ細かな基盤整備の推進**
 - ・ 中山間地域における農業を核とした地域活性化のため、基盤整備を栄地区で実施



【地すべり防止工事】

重点取組6：食の地産地消の推進と次代への伝承

- **飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大**
 - ・ 地域食材の認知度向上及び消費拡大を図るため、関係機関と一体となり、飲食店等における地域食材を活用したフェアをデジタルスタンプラリー形式で実施
- **学校や地域において、次代を担う子供たちを中心に食育を推進**
 - ・ 子どもたちの地域食材への関心を高め、「食の大切さ」を学ぶ機会を創出するため、中野市・飯山市・野沢温泉村において、給食事業者等と連携したきのこの収穫体験等の食育講座を実施（4回）



【きのこ食育講座】

第 6 章

参考資料

- ・ 令和 7 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧

令和7年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
第85回中日農業賞	優秀賞	清野 友之	中野市
令和7年度農山漁村女性活躍表彰 (女性地域社会参画部門(組織))	最優秀賞 (農林水産大臣賞)	味工房小諸すみれ	小諸市

2 県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和7年度知事表彰	知事表彰	原 昭章	喬木村	産業功労者
		駒村 和久	長野市	産業功労者
令和7年度 園芸特産業関係功労者 表彰	知事表彰	佐久ゆうき合同会社	佐久市	野菜（有機農業）
		大井 美知男	南箕輪村	野菜（伝統野菜）
		岡本 浩三	泰阜村	野菜（伝統野菜）
		矢花 功	安曇野市	水産

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第58回うまいくだものコンクール （ぶどうの部）	農林水産大臣賞	中村 悠基	上田市	ぶどう（シャインマスカット）
	農林水産省農産局長賞	渋谷 光太郎	須坂市	ぶどう（シャインマスカット）
	長野県知事賞	梅田 健也	飯田市	ぶどう（シャインマスカット）
第58回うまいくだものコンクール （りんごの部）	長野県知事賞	山戸 敬太	山ノ内町	りんご（秋映）
第57回 鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	有限会社 田澤農園 田澤 充朗	木曽町	シクラメン （ファルバラローズ）
	農林水産省農産局長賞	広原園 小林 慧	原村	ミニシクラメン （グリーンティアラ）
	長野県知事賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン （キャンディケーン）
		H&L プランテーション 鶴飼 和仁	富士見町	ガーデンシクラメン （タキシード）
令和7年度 長野県ジュース用ト マト生産力向上共進 会	農林水産大臣賞	二木 秀幸	松本市	ジュース用トマト
	農林水産省農産局長賞	中川 廣	山形村	ジュース用トマト
	長野県知事賞	務台 康紀	安曇野市	ジュース用トマト
第21回 園芸加工品品評会 （園芸加工飲料の 部）	農林水産大臣賞	ゴールドバック株式会 社	松本市	ピーチジュース（ストレ ート）
	農林水産省大臣 官房長賞	信濃ワイン株式会社	塩尻市	ぶどう畑直送ジュース （赤）コンコード
	農林水産省農産 局長賞	寿高原食品株式会社	千曲市	しぼりっぱなしりんごジ ュース（ビン）
	長野県知事賞	長野興農株式会社	長野市	Grin a Grin 信州まるごとピ ーチジュース（加糖）
		株式会社ナガノトマト	松本市	信州のトマトジュース
第21回 園芸加工品品評会 （園芸加工食品の 部）	農林水産大臣賞	森食品工業株式会社	千曲市	森杏庵 完熟あんずジャ ム
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社スドージャム	安曇野市	旬の雫 信州産 川中島 白桃
	農林水産省農産 局長賞	デイリーフーズ株式会 社	坂城町	こだわりの長野県産りん ご
	長野県知事賞	株式会社ナガノトマト	松本市	特選なめ茸うす塩味
		寿高原食品株式会社	千曲市	信州産 紅ほっぺいちご ジャム

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 69 回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有限会社とみき漬物	野沢温泉村	昔ながらの野沢菜漬
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社マルトウ	長野市	長芋のガリバタ醤油
	関東農政局長賞	のざわおんせん 野沢菜漬生産組合	野沢温泉村	野沢菜漬け
	長野県知事賞	株式会社やまへい	小諸市	熟成 野沢菜漬
		有限会社宮城商店 木の花屋	千曲市	玉ねぎ 味噌漬
第 69 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	岡本商店有限会社	木島平村	しょうゆ風味野沢菜
	農林水産省大臣 官房長賞	株式会社マル井	安曇野市	安曇野味付あらざりわさ び
	関東農政局長賞	有限会社とみき漬物	野沢温泉村	べっこう野沢菜漬
	長野県知事賞	新進漬物株式会社	木島平村	梅肉なめ茸
		株式会社くるまや	御代田町	野沢菜わさびきくらげ
令和 7 年度 長野県きのこ 品評会	農林水産大臣賞	有限会社常盤きのこセンター	飯山市	えのきたけ
		柳原 広茂	千曲市	ぶなしめじ
	長野県知事賞	掛野 剛	長和町	えのきたけ
		鶴田 直満	小布施町	ぶなしめじ
		赤羽 潔	伊那市	生しいたけ
第 54 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	有限会社イチカネト 五味 嘉江	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社小笠原商店 小笠原 寿房	伊那市	細寒天
	長野県知事賞	松木寒天産業株式会社 松木 秀之	茅野市	角寒天
		株式会社マルゴ商店 五味 章充	茅野市	角寒天
第 78 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	三岳牧場	木曽町	肉用牛和牛肥育
	農林水産省畜産 局長賞	(有) 高原牧場	安曇野市	肉用牛種牛
		(農) 美雪ファーム樋口	栄村	肉用牛和牛肥育
	農林水産省関東 農政局長賞	(有) 小田切牧場	東御市	肉用牛和牛肥育
	長野県知事賞	長野県上伊那農業高等学 校	南箕輪村	肉用牛種牛
		小山 清志	喬木村	肉用牛種牛
		小林 和義	松本市	肉用牛交雑肥育

		久保田 聖	上田市	肉用牛交雑肥育
		井坪 章	飯田市	肉用牛和牛肥育
		(有)岩垂原エスピーエフ農場	松本市	肉豚
令和7年度明日の長野県農業を担う若人のつどい	長野県知事賞	森崎 幸司	松本市	プロジェクト発表の部
		望月 将悟	安曇野市	意見発表の部

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第 76 回 下伊那子山羊共進会	最優秀賞 （長野県知事賞）	城田 政治	阿南町	
第 46 回 信州和牛（長野県産） 枝肉共励会	最優秀賞 （長野県知事賞）	三岳牧場	木曽町	大阪市食肉市場
		（有）小田切牧場 東部	東御市	京都食肉市場
長野県中央家畜市場 子牛共進会	最優秀賞 （長野県知事賞）	古原 敬久	川上村	雌
		小山 清志	喬木村	去勢
信州牛生産販売協議会 第 40 回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 （長野県知事賞）	高井富士畜産	山ノ内町	黒毛和種
令和 7 年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 （長野県知事賞）	吉澤 克次	佐久	飼料用トウモロコシ
第 52 回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 （長野県知事賞）	伊藤 公雄	飯田市	
第 22 回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 （長野県知事賞）	中村 兵衛	JA みなみ信州	赤玉鶏種
第 8 回信州プレミアム 牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 （長野県知事賞）	土屋畜産（株）	飯田市	
令和 6 年度 信州乳用牛群検定 農家コンクール	最優秀農家 （長野県知事賞）	塚田 伊佐男	坂城町	乳用牛
第 52 回長野県ブラック アンドホワイトショウ	グランドチャンピオン （長野県知事賞）	新海 益二郎	南牧村	
第 5 回「風さやか」 食味コンテスト	最優秀賞 （長野県知事賞）	（株）瀬戸ライ スファーム	辰野町	
佐久地域はちみつ共進 会	最優秀賞 （長野県知事賞）	新津 八朗	東御市	アカシア
長野県乳質改善共励会	最優秀賞 （長野県知事賞）	渡辺 俊夫	南信酪農協	年間 300t 以上
		小林 秀昭	南信酪農協	年間 150～300t 未満
		杉山 三津枝	JA 佐久浅間	年間 150t 未満